

平成27年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

目 次

平成27年度木津川市予算(案)一覧表	1
平成27年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに	2
主要施策(案)	3~11
平成27年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	12
歳入予算の比較表	13
目的別予算の比較表	14
性質別予算の比較表	15
節別予算の比較表	16
一般会計予算の推移	17~18
主な歳入予算	19~32
施策の概要	33~102

平成27年度 木津川市予算（案）一覧表

(単位：千円、%)

会 計 別		平成 27 年 度 当初予算(案)	平成 26 年 度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		28,734,000	26,762,000	1,972,000	7.4	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		8,013,320	7,103,594	909,726	12.8
	後期高齢者医療特別会計		664,898	629,807	35,091	5.6
	介護保険特別会計		4,345,796	4,518,000	△ 172,204	△ 3.8
	公共下水道事業特別会計		2,084,874	2,071,188	13,686	0.7
	簡易水道事業特別会計		324,162	184,297	139,865	75.9
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		800	5,900	△ 5,100	△ 86.4
	旧加茂町財産区特別会計		1,950	1,300	650	50.0
	旧瓶原村財産区特別会計		15,800	6,300	9,500	150.8
	旧当尾村財産区特別会計		7,100	13,300	△ 6,200	△ 46.6
	水道事業会計	収 益 的 収 支 (税 込 み)	1,701,760	6,223,593	△ 4,521,833	△ 72.7
		資 本 的 収 支 (収 入 : 税 込 み)	225,284	501,179	△ 275,895	△ 55.0
		資 本 的 収 支 (支 出 : 税 込 み)	444,692	755,570	△ 310,878	△ 41.1
	特 別 会 計 小 計 (資 本 的 収 支 を 除 く)		17,160,460	20,757,279	△ 3,596,819	△ 17.3
合 計		45,894,460	47,519,279	△ 1,624,819	△ 3.4	

平成27年度 一般会計当初予算(案)の概要

はじめに

木津川市が発足して8年が経過しようとしています。この間、『木津川市総合計画』に基づき、新市としての基礎固めを行ってまいりました。旧町で育まれた各地域の特長を活かすことを重視しつつ、一方で不均衡の解消と懸案事項の課題解決を図ってきたところです。市全体として、子育て支援、教育環境の整備、安全・安心のまちづくり、行政サービスの向上、木津川市の魅力発信などを重点施策とし、その伸展と充実に努めてきました。

しかし、人口増加や高齢化の進行に伴ってさまざまな財政需要が増加しており、公共施設の老朽化対策、子育て・教育環境の整備、安全・安心のまちづくりなど、今後も継続して取り組んでいかねばならない課題も山積しております。そのような中、普通交付税の合併算定替特例の満額措置が、この平成27年度で終了することとなります。

このような経過と状況を踏まえ、平成27年度一般会計予算(案)は、統一地方選挙を目前に控えていることから、経常経費や継続事業を中心とし、あわせて国や府の施策への対応に必要な内容も反映して編成いたしました。新クリーンセンターの建設整備や義務教育施設の耐震化など、着手済の継続事業の完了へ着実な進捗を図ることを最優先し、『木津川市総合計画』に基づくまちづくりを進める予算案としております。

主 要 施 策（案）

I. 個性を活かした魅力ある地域文化の創造

1. 歴史・文化の保全・活用

*文化財の保全と活用

96,458 千円

文化財保存活用基本計画の策定 314 千円、史跡恭仁宮跡の公有地化 73,879 千円、

史跡高麗寺跡整備 5,103 千円、史跡恭仁宮跡見学者の利便性向上 634 千円、

市内遺跡の調査 4,680 千円、文化財保全費補助金の交付 10,158 千円、庁舎での文化財展示 227 千円、

大仏鉄道跡散策ルート of PR 1,463 千円

*伝統的街並みや景観の保全と活用

582 千円

環の拠点の整備 582 千円

2. 地域文化創造活動の促進

*地域文化活動の創造・推進

16,534 千円

次回木津川アート準備 1,000 千円、納涼大会 5,600 千円、当尾地域活性化協働モデル事業 893 千円、

文化協会補助金 1,980 千円、少年少女合唱団3団の育成 1,860 千円、公民館活動の推進 5,201 千円

II. 地域力を活かした産業・事業の創造

1. 新たな産業の創出

*企業・研究施設の誘致

53,619 千円

企業立地促進のための助成金 51,991 千円、その他企業誘致活動の推進 1,628 千円

*新産業の創出

4,000 千円

新産業創出交流センター負担金 4,000 千円

2. 地域資源を活用した地域産業の振興

*農業基盤整備の推進

9,143 千円

農道整備事業 8,243 千円、農業水利施設保全合理化事業 900 千円

＊有害鳥獣対策

18,636 千円

＊地域農林業の振興

28,949 千円

京力農場プラン作成による青年就農者給付金 12,750 千円、

農業経営基盤強化資金利子助成 400 千円、茶業振興 230 千円、

その他地域農業再生の取組 7,353 千円、林業基盤整備・里山の活用 8,216 千円

＊市の魅力発信、観光の振興

26,401 千円

ものづくりフェアの開催 286 千円、観光誘客促進のためのバス運行 1,000 千円、

観光案内所の設置・運営や木津川市PR活動など観光振興の取組 21,131 千円、

関係諸団体との広域連携 697 千円、SNS を活用した個人レベルでの情報拡散の仕掛けづくり 454 千円、

大仏鉄道跡散策ルート of PR（再掲）1,463 千円、東京での木津川市産野菜フェア 370 千円、

市有バス車体へのいづみ姫マーキング 1,000 千円

＊商工会支援

38,000 千円

＊緊急経済対策

5,500 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金 2,000 千円、中小企業融資制度利子補給事業補助金 3,500 千円

Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

1. 安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路等の改修など

11,564 千円

南河原川の改修 8,064 千円、急傾斜地崩壊対策 3,500 千円

＊地域防災対策の充実

70,964 千円

消火栓器具格納箱の新設・更新 2,515 千円、

消防団の強化初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車等消防資機材の購入など） 35,326 千円、

自主防災組織への活動助成 2,160 千円、災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備 19,024 千円、

情報伝達のための防災行政無線の整備と運用 8,900 千円、防災マップの一部改訂及び増刷 839 千円、

避難行動要支援者の把握及び名簿・個別計画書の更新 2,200 千円

＊相楽中部消防組合負担金 992,964 千円

＊防犯・交通安全対策の推進 130,903 千円

カーブミラー・ガードレール等交通安全施設の設置・修繕 8,612 千円、防犯灯の設置・修繕 8,927 千円、

防犯対策 1,039 千円、放置自転車対策 985 千円、道路の補修、橋りょうの点検修繕 111,340 千円

＊子どもの安全確保 24,297 千円

幼稚園・小学校の警備機器借上 6,827 千円、学童交通安全指導 894 千円、

自転車通学中学生ヘルメット補助 587 千円、遠距離通学児童への補助 891 千円、

幼稚園バスの更新 13,722 千円、その他 1,376 千円

＊義務教育施設の耐震と改築 910,495 千円

棚倉小学校の改築 732,922 千円、恭仁小学校の耐震 86,768 千円、

幼稚園及び小・中学校の非構造部材耐震対策 84,174 千円、上粕小学校北校舎の改築等 6,631 千円

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 8,822 千円

木造住宅の耐震診断及び耐震改修支援 8,822 千円

＊消費者保護対策の推進 1,932 千円

消費生活センターの運営 1,932 千円

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり 970,592 千円

都市計画マスタープランの中間見直し 3,089 千円、合併処理浄化槽設置補助 17,654 千円、

簡易水道事業特別会計への繰出 65,760 千円、狭隘な道路の拡幅・改良 12,269 千円、

公共下水道事業特別会計への繰出 871,820 千円

2. 地域福祉の充実

＊山城病院組合の運営 528,443 千円

＊相楽休日応急診療所の運営 7,685 千円

＊健康予防対策の推進 326,500 千円

予防接種 189,452 千円、総合がん検診 124,409 千円、健康増進検診等 6,879 千円、

すこやか木津川21プランの実施 199 千円、健康増進計画の中間見直し 5,561 千円

＊犯罪被害者等の支援

300 千円

犯罪被害者等への見舞金支給 300 千円

＊自殺予防

65 千円

市ホームページにメンタルチェックシステム「こころの体温計」 65 千円

＊医療費の助成・給付支援

1,633,596 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て) 524,397 千円、

老人医療助成 89,928 千円、国民健康保険特別会計繰出金 369,582 千円、

後期高齢者医療費 644,679 千円、未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問 5,010 千円

＊障害福祉サービス給付費等

1,320,867 千円

障害福祉サービス費等 966,449 千円、障害児通所サービス費 171,134 千円、補装具費 17,620 千円、

自立支援医療(更生)費支給事業費 56,561 千円、自立支援医療(育成)費支給事業費 3,601 千円、

障害者福祉サービス等利用支援費 829 千円、相談支援事業費 13,269 千円、

地域活動支援センター事業費 8,112 千円、日常生活用具助成費 21,292 円、一時支援助成費 18,692 千円、

移動支援助成費 34,908 千円、訪問入浴支援助成費 8,400 千円

＊障害福祉手当等

29,603 千円

特別障害者手当等 24,544 千円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費 4,615 千円、

難聴児補聴器購入費の助成 444 千円

＊障害者施設整備

22,508 千円

＊生活保護費

831,108 千円

生活保護費の支給 822,220 千円、生活保護支援 8,888 千円

＊生活困窮者自立支援

13,305 千円

生活困窮者自立支援 13,305 千円

＊臨時福祉給付金

84,574 千円

＊高齢者の生活支援と生きがい対策

85,819 千円

老人クラブ活動助成 6,536 千円、シルバー人材センター事業補助 17,083 千円、

生きがい大学の開催 5,468 千円、敬老会の開催 14,910 千円、

老人福祉センターの管理運営 13,541 千円、緊急通報システム 2,083 千円、

老人ホーム入所措置 24,123 千円、在宅福祉支援 2,075 千円

＊老人介護保健環境等の充実

638,471 千円

介護保険特別会計繰出金 581,023 千円、介護予防安心住まい推進事業 1,600 千円、

山城病院介護老人保健施設負担金 55,848 千円

IV. 豊かな心を育む教育・文化の創造

1. 子育て支援の充実

＊母子保健・福祉の充実

355,876 千円

子育て支援医療助成・福祉医療(ひとり親家庭)助成(再掲) 266,873 千円、

母子生活支援施設・助産施設への入所 8,196 千円、

自立訓練費・高等技能訓練促進費等の給付 5,075 千円、妊婦健康診査 52,842 千円、

不妊治療給付費 8,451 千円、母親教室 438 千円、乳幼児健診 8,439 千円、乳幼児発達相談 241 千円、

マタニティマーク配付等母子保健事業 311 千円、未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問(再掲) 5,010 千円

＊地域子育て支援拠点事業の充実

37,474 千円

「つどいのひろば」の運営 7,167 千円、子育て支援センター事業(市内4保育園で実施) 30,307 千円

＊病児・病後児保育、一時預かりの実施

28,789 千円

病児・病後児保育 2,289 千円、一時預かり(市内7保育園で実施) 26,500 千円

＊ファミリーサポートセンター

2,000 千円

＊児童虐待の防止

70 千円

要保護児童対策地域協議会の運営 70 千円

＊放課後児童クラブの充実

295,396 千円

児童クラブ施設の増築整備と新規開設準備 129,787 千円、民間児童クラブへの運営補助 14,340 千円、

放課後児童クラブの運営、職員体制の充実など 151,269 千円

＊児童手当・児童扶養手当等の支給

1,784,037 千円

児童手当の支給 1,507,305 千円、遺児福祉手当 912 千円、事務費等 1,215 千円

＊子育て世帯臨時特例給付金

56,618 千円

子育て世帯臨時特例給付金 40,500 千円、事務費等 16,118 千円

＊幼稚園就園補助の拡充

63,732 千円

2. 子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

＊教育施設の整備

821,775 千円

棚倉小学校の改築(再掲) 732,922 千円、恭仁小学校の耐震(再掲) 86,768 千円、

小学校の環境整備 2,085 千円

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進

115,091 千円

カウンセリングルームの設置 1,161 千円、心の教育相談員の設置 1,645 千円、

適応指導教室 14,149 千円、特別支援講師の配置 19,104 千円、育英資金の交付 4,200 千円、

語学指導助手の招致 14,665 千円、小学校英語指導講師の配置 4,435 千円、

特色のある学校づくりの推進 1,000 千円、仕事・文化体験学習の推進 1,168 千円、

ICT教育の推進 28,607 千円、小学生補習「ホップアップ学習」の実施 1,065 千円、

中学生チャレンジ学習・ステップアップ学習の実施 1,100 千円、

木津川市プロデュースプロジェクトの取組 600 千円、読書活動の推進と図書館利用の促進 22,192 千円

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

14,731 千円

地域で支える学校教育の推進 3,029 千円、放課後子ども活動の支援 1,902 千円、

青少年健全育成 3,559 千円、宇宙少年団・国際交流協会 5,500 千円、

こどもエコクラブ活動の推進 689 千円、食育の推進 52 千円

＊いじめ防止対策

3,428 千円

V. 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

1. 道路交通ネットワークの整備・充実

＊広域道路網の整備

100,937 千円

東中央線の整備 100,937 千円

＊コミュニティバスの運行と今後の公共交通戦略の検討

79,358 千円

地域公共交通サービスの再編 6,452 千円、コミュニティバスの運行 72,906 千円

＊ＪＲ奈良線の複線化に向けた取組

22,834 千円

２．都市拠点の整備

＊市の玄関口・木津駅前地区の整備

7,096 千円

Ⅵ．環境と調和した持続可能なまちの創造

１．地球環境と身近な自然の保全と継承

＊緑の保全と育成

10,700 千円

松林保全対策 525 千円、放置竹林被害拡大防止 1,306 千円、木津北地区の里山保全 8,869 千円

＊農地、水の環境保全共同活動の支援

35,924 千円

＊公共下水道事業特別会計への繰出（再掲）

871,820 千円

＊相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分）

190,391 千円

＊合併浄化槽設置整備事業費補助

17,654 千円

２．環境負荷を低減する生活環境づくり

＊クリーンセンター整備

3,569,390 千円

＊ごみの減量化とリサイクル活動の推進

21,393 千円

＊リサイクル研修ステーションでの取組

2,165 千円

リサイクルの実践 2,165 千円（一部再掲）

＊ごみの適切な処理

1,083,118 千円

可燃ごみ収集運搬・処分 492,996 千円、不燃ごみ等収集運搬・中間処理 412,461 千円、

大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 214 千円、その他 5,962 千円

＊庁舎施設照明のＬＥＤ化

15,228 千円

＊老朽公用車を低燃費車種に更新

5,788 千円

VII. まちづくりへの参画と協働の創造

1. すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

* 人権啓発と男女共同参画の推進

5,950 千円

人権啓発 4,822 千円、男女共同参画の推進 1,128 千円

* 国際交流の推進

24,742 千円

国際交流員の招致 5,039 千円、語学指導助手の招致(再掲) 14,665 千円、国際交流イベント 38 千円、

国際交流協会補助金(再掲) 5,000 千円

2. 市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

* 市長及び市議会議員選挙

69,702 千円

* 広報・ホームページによる情報発信

31,891 千円

広報の発行 31,048 千円、ホームページの管理 843 千円

* 情報公開と個人情報の保護

188 千円

* 「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行

911 千円

* 農地、水の環境保全共同活動の支援(再掲)

35,924 千円

* 当尾地域活性化の協働活動(再掲)

893 千円

* 木津北地区の里地里山の保全推進(再掲)

8,869 千円

* 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金

2,265 千円

* アダプト・プログラムの実施

312 千円

3. 行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

* 情報ネットワークの統合

12,113 千円

* ふるさと応援の促進

159 千円

* 職員能力向上のための人材育成

7,829 千円

* 社会保障・税番号制度の施行に向けて

76,850 千円

＊公共施設の適切なマネジメント

222,851 千円

公共施設等総合管理計画の策定 9,127 千円、本庁舎の設備修繕 6,804 千円、

加茂支所庁舎防水改修 11,343 千円、やすらぎコミュニティセンターの電気設備改修 978 千円、

加茂人権センターの耐震診断 3,262 千円、道路の補修・橋りょうの修繕（再掲） 111,340 千円、

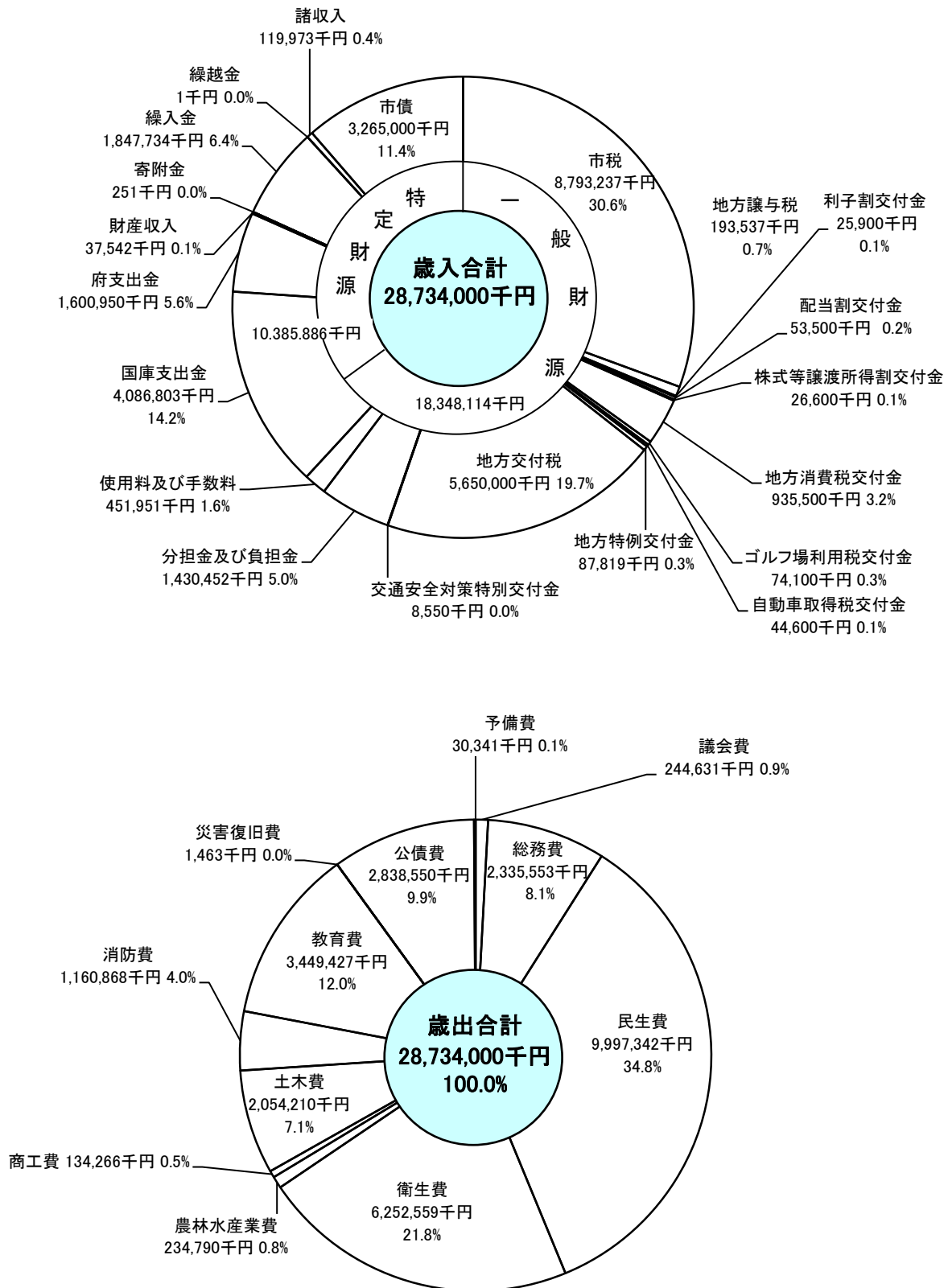
加茂駅東西連絡通路の電気設備改修 1,300 千円、樋門排水ポンプ等施設の点検及び修繕 22,372 千円、

南河原川の改修（再掲） 8,000 千円、

市営住宅の耐震診断とストック総合活用・長寿命化計画の見直し 18,962 千円、

小・中学校の電気設備改修 12,000 千円、社会教育・体育施設改修 17,363 千円

平成27年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	8,793,237	30.6	8,676,946	32.4	116,291	1.3
2 地 方 譲 与 税	193,537	0.7	193,274	0.7	263	0.1
3 利 子 割 交 付 金	25,900	0.1	31,000	0.1	△5,100	△16.5
4 配 当 割 交 付 金	53,500	0.2	53,700	0.2	△200	△0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	26,600	0.1	8,300	0.0	18,300	220.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	935,500	3.2	668,400	2.5	267,100	40.0
7 ゴルフ場利用税交付金	74,100	0.3	74,300	0.3	△200	△0.3
8 自動車取得税交付金	44,600	0.1	38,900	0.2	5,700	14.7
9 地 方 特 例 交 付 金	87,819	0.3	83,298	0.3	4,521	5.4
10 地 方 交 付 税	5,650,000	19.7	5,540,000	20.7	110,000	2.0
11 交通安全対策特別交付金	8,550	0.0	9,110	0.0	△560	△6.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,430,452	5.0	771,337	2.9	659,115	85.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	451,951	1.6	441,091	1.7	10,860	2.5
14 国 庫 支 出 金	4,086,803	14.2	3,368,711	12.6	718,092	21.3
15 府 支 出 金	1,600,950	5.6	1,687,294	6.3	△86,344	△5.1
16 財 産 収 入	37,542	0.1	33,995	0.1	3,547	10.4
17 寄 附 金	251	0.0	142,710	0.5	△142,459	△99.8
18 繰 入 金	1,847,734	6.4	2,039,337	7.6	△191,603	△9.4
19 繰 越 金	1	0.0	2,900	0.0	△2,899	△100.0
20 諸 収 入	119,973	0.4	93,797	0.4	26,176	27.9
21 市 債	3,265,000	11.4	2,803,600	10.5	461,400	16.5
合 計	28,734,000	100.0	26,762,000	100.0	1,972,000	7.4

目的別予算の比較表

(単位：千円、％)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	244,631	0.9	246,713	0.9	△ 2,082	△0.8
2 総 務 費	2,335,553	8.1	2,272,768	8.5	62,785	2.8
3 民 生 費	9,997,342	34.8	10,327,262	38.6	△ 329,920	△3.2
4 衛 生 費	6,252,559	21.8	3,587,335	13.4	2,665,224	74.3
5 農林水産業費	234,790	0.8	248,427	0.9	△ 13,637	△5.5
6 商 工 費	134,266	0.5	154,506	0.6	△ 20,240	△13.1
7 土 木 費	2,054,210	7.1	2,610,666	9.8	△ 556,456	△21.3
8 消 防 費	1,160,868	4.0	1,136,745	4.2	24,123	2.1
9 教 育 費	3,449,427	12.0	3,216,503	12.0	232,924	7.2
10 災 害 復 旧 費	1,463	0.0	5	0.0	1,458	29,160.0
11 公 債 費	2,838,550	9.9	2,930,829	11.0	△ 92,279	△3.1
12 予 備 費	30,341	0.1	30,240	0.1	101	0.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	28,734,000	100.0	26,762,000	100.0	1,972,000	7.4

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	4,641,255	16.1	4,539,544	17.0	101,711	2.2
2 物 件 費	4,539,374	15.8	4,338,701	16.2	200,673	4.6
3 維 持 補 修 費	342,137	1.2	291,560	1.1	50,577	17.3
4 扶 助 費	4,672,364	16.3	4,860,309	18.2	△ 187,945	△3.9
5 補 助 費 等	3,891,986	13.5	3,921,037	14.6	△ 29,051	△0.7
6 公 債 費	2,834,497	9.9	2,930,829	11.0	△ 96,332	△3.3
7 積 立 金	14,046	0.0	13,590	0.0	456	3.4
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
10 繰 出 金	2,516,416	8.8	2,448,380	9.1	68,036	2.8
11 予 備 費	30,341	0.1	30,240	0.1	101	0.3
12 普通建設事業費	5,250,121	18.3	3,387,804	12.7	1,862,317	55.0
補 助 事 業 費	3,264,629	11.4	876,294	3.3	2,388,335	272.5
単 独 事 業 費	1,871,918	6.5	2,344,370	8.8	△ 472,452	△20.2
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	113,574	0.4	167,140	0.6	△ 53,566	△32.0
13 災害復旧事業費	1,463	0.0	5	0.0	1,458	29,160.0
補 助 事 業 費	1,400	0.0	0	0.0	1,400	皆増
単 独 事 業 費	63	0.0	5	0.0	58	1,160.0
合 計	28,734,000	100.0	26,762,000	100.0	1,972,000	7.4

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

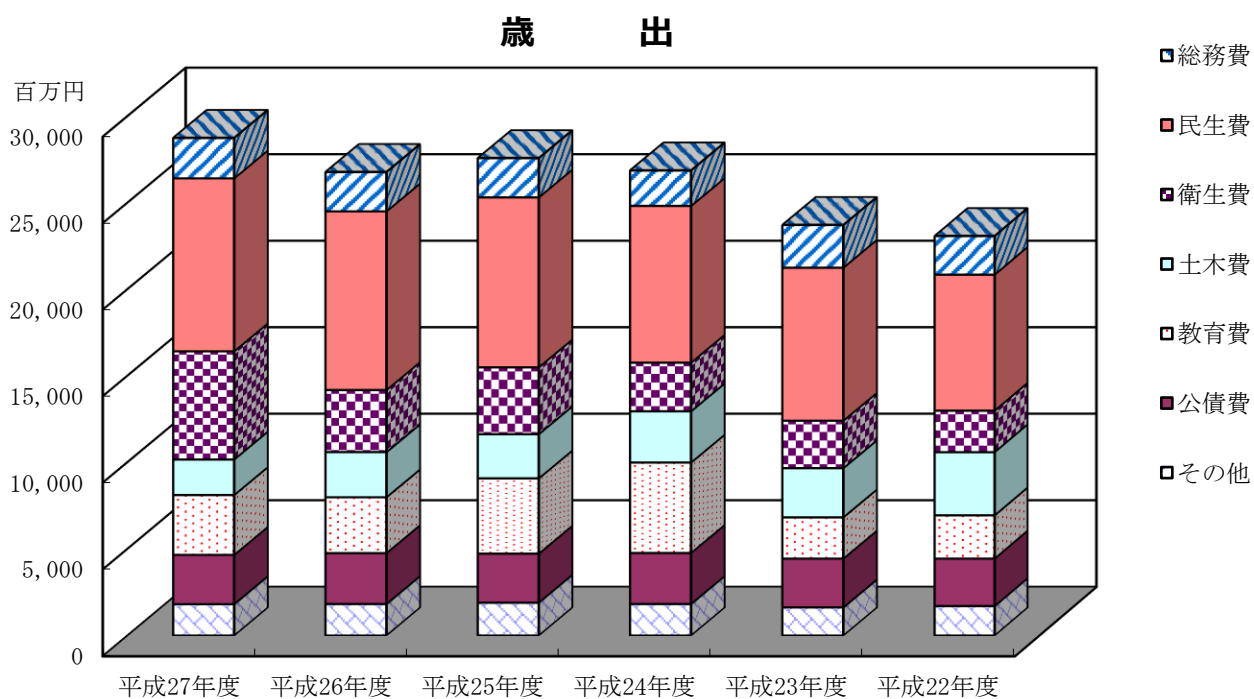
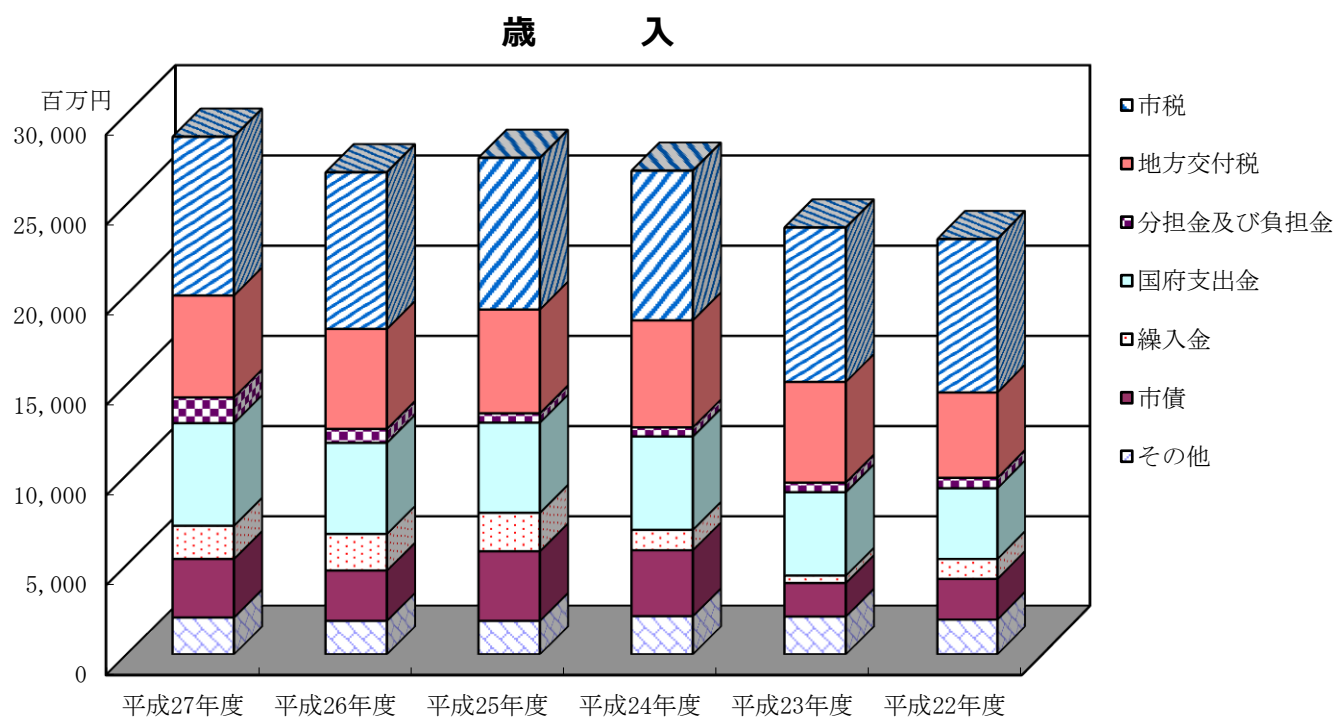
区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	528,522	1.8	529,242	2.0	△720	△0.1
2 給 料	1,840,332	6.4	1,845,912	6.9	△5,580	△0.3
3 職 員 手 当 等	1,458,662	5.1	1,386,129	5.2	72,533	5.2
4 共 済 費	858,509	3.0	825,322	3.1	33,187	4.0
5 災 害 補 償 費	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金	618,374	2.1	634,553	2.4	△16,179	△2.5
8 報 償 費	72,798	0.3	69,075	0.2	3,723	5.4
9 旅 費	19,823	0.1	17,888	0.1	1,935	10.8
10 交 際 費	898	0.0	898	0.0	0	0.0
11 需 用 費	951,627	3.3	925,523	3.5	26,104	2.8
12 役 務 費	159,032	0.6	150,127	0.6	8,905	5.9
13 委 託 料	3,414,894	11.9	3,345,509	12.5	69,385	2.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	271,612	0.9	215,035	0.8	56,577	26.3
15 工 事 請 負 費	4,821,156	16.8	2,428,057	9.1	2,393,099	98.6
16 原 材 料 費	10,935	0.0	9,802	0.0	1,133	11.6
17 公 有 財 産 購 入 費	29,142	0.1	73,788	0.3	△44,646	△60.5
18 備 品 購 入 費	217,383	0.8	283,213	1.0	△65,830	△23.2
19 負担金、補助及び交付金	3,657,058	12.7	4,031,099	15.1	△374,041	△9.3
20 扶 助 費	4,672,364	16.3	4,860,309	18.2	△187,945	△3.9
21 貸 付 金	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
22 補償、補填及び賠償金	46,600	0.2	3,600	0.0	43,000	1,194.4
23 償還金、利子及び割引料	3,026,532	10.5	3,113,394	11.6	△86,862	△2.8
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	14,046	0.0	13,590	0.0	456	3.4
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	877	0.0	1,438	0.0	△561	△39.0
28 繰 出 金	2,012,433	7.0	1,968,206	7.3	44,227	2.2
予 備 費	30,341	0.1	30,240	0.1	101	0.3
合 計	28,734,000	100.0	26,762,000	100.0	1,972,000	7.4

一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入	1 市税	8,793,237	8,676,946	8,405,389	8,292,091	8,550,601	8,497,055
	2 地方譲与税	193,537	193,274	196,619	193,065	194,878	200,447
	3 利子割交付金	25,900	31,000	36,600	38,600	50,000	48,000
	4 配当割交付金	53,500	53,700	31,400	24,500	23,000	19,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	26,600	8,300	5,700	8,300	8,000	6,000
	6 地方消費税交付金	935,500	668,400	498,600	495,100	499,000	455,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	74,100	74,300	79,000	77,500	85,000	88,000
	8 自動車取得税交付金	44,600	38,900	73,000	79,500	65,000	90,000
	9 地方特例交付金	87,819	83,298	79,591	86,063	174,503	168,375
	10 地方交付税	5,650,000	5,540,000	5,750,000	5,930,000	5,580,000	4,730,000
	11 交通安全対策特別交付金	8,550	9,110	8,333	8,335	8,853	9,080
	12 分担金及び負担金	1,430,452	771,337	520,715	510,188	534,274	584,281
	13 使用料及び手数料	451,951	441,091	446,015	453,967	438,581	342,145
	14 国庫支出金	4,086,803	3,368,711	3,379,523	3,702,525	3,125,480	2,720,564
	15 府支出金	1,600,950	1,687,294	1,615,370	1,470,057	1,512,484	1,208,033
	16 財産収入	37,542	33,995	30,098	60,098	29,748	32,032
	17 寄附金	251	142,710	269,800	462,774	362,031	321,808
	18 繰入金	1,847,734	2,039,337	2,138,889	1,137,942	411,377	1,106,949
	19 繰越金	1	2,900	1	1	1	1
	20 諸収入	119,973	93,797	120,457	145,794	175,889	163,630
	21 市債	3,265,000	2,803,600	3,878,900	3,677,600	1,871,300	2,270,600
計		28,734,000	26,762,000	27,564,000	26,854,000	23,700,000	23,061,000
歳出	1 議会費	244,631	246,713	241,823	245,152	207,311	220,203
	2 総務費	2,335,553	2,272,768	2,268,010	2,051,197	2,466,148	2,232,681
	3 民生費	9,997,342	10,327,262	9,821,398	9,057,182	8,843,513	7,856,896
	4 衛生費	6,252,559	3,587,335	3,866,511	2,812,745	2,742,718	2,398,853
	5 農林水産業費	234,790	248,427	279,849	372,157	226,250	238,947
	6 商工費	134,266	154,506	136,170	130,820	152,421	173,427
	7 土木費	2,054,210	2,610,666	2,553,304	2,963,056	2,841,312	3,652,033
	8 消防費	1,160,868	1,136,745	1,207,529	1,040,166	1,004,745	1,035,079
	9 教育費	3,449,427	3,216,503	4,339,814	5,215,063	2,375,384	2,488,557
	10 災害復旧費	1,463	5	5	5	5	5
	11 公債費	2,838,550	2,930,829	2,820,220	2,936,954	2,810,807	2,734,600
	12 予備費	30,341	30,240	29,366	29,502	29,385	29,718
	13 諸支出金	0	1	1	1	1	1

一般会計当初予算の推移（グラフ）



平成27年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	3,789,000
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	21,622
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	369,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	537
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,745,000
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	30,762
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	19,811
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	109,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	1,173
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	336,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	368,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	3,332
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	58,449
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	135,088
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	25,900
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	53,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,600
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	935,500
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,100
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,600
9 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	87,819
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	5,200,000
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	特 別 交 付 税	450,000
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,550
12 分 担 金 及 び 金 担	1 分 担 金	1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業 分 担 金	450

(単位:千円)	
内 容	
均等割:114,026千円×98.5%≒112,000千円 所得割:3,733,857千円×98.5%≒3,677,000千円 納税義務者数は、均等割:32,579人 所得割:29,372人を見込む。	
均等割:154,356千円×99%≒152,000千円 法人税割:219,966千円×99%≒217,000千円 均等割納税義務者数は955法人を見込む。	
土地:1,560,452千円×98%≒1,529,000千円 家屋:1,673,206千円×98%≒1,639,000千円 償却:640,881千円×0.92×98%≒577,000千円	
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。	
調定見込額:112,582千円×97%≒109,000千円 登録見込台数は、24,736台を見込む。	
1級品:62,716,430本×5.262円≒330,000千円 旧3級品:2,484,267本×2.495円≒6,000千円	
土地:204,062千円×98%≒199,000千円 家屋:173,306千円×98%≒169,000千円	
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。	
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。	
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成25年度までの消費税率は国税分4.0%、府税分0.5%、市税分0.5%であるが、平成26年度から国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%に引き上げとなる。	
地方税法第103条の規定に基づき交付される。	
地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。	
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。	
所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33、1、消費税の収入額の100分の22、3、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。	
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。	
大井手用水路補修事業に係る地元分担金 瓶原地区:3,600千円×12.5%＝450千円	

平成27年度 主な歳入予算

款				項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
12	分	担	金 及	1 分 担 金	2 土 木 費 分 担 金	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 分 担 金	3,025
12	分	担	金 及	1 分 担 金	3 災 害 復 旧 費 分 担 金	農 地 災 害 復 旧 事 業 費 分 担 金	169
12	分	担	金 及	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	相 楽 療 育 教 室 通 園 事 業 費 負 担 金	3,059
12	分	担	金 及	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金	8,726
12	分	担	金 及	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	保 育 所 保 育 料 （ 現 年 度 分 ）	422,417
12	分	担	金 及	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	一 時 保 育 促 進 事 業 費 保 護 者 負 担 金	1,512
12	分	担	金 及	2 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	延 長 保 育 事 業 費 保 護 者 負 担 金	2,688
12	分	担	金 及	2 負 担 金	2 衛 生 費 負 担 金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費 負 担 金	977,327
13	使	用	料 及	1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	職 員 駐 車 場 使 用 料	6,024
13	使	用	料 及	1 使 用 料	2 民 生 使 用 料	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 使 用 料 （ 現 年 度 分 ）	56,790
13	使	用	料 及	1 使 用 料	3 衛 生 使 用 料	共 同 浴 場 使 用 料	4,262
13	使	用	料 及	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	道 路 占 用 料	180,698
13	使	用	料 及	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	加 茂 駅 前 駐 車 場 使 用 料	14,721
13	使	用	料 及	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料 （ 現 年 度 分 ）	30,959
13	使	用	料 及	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料 （ 現 年 度 分 ）	3,844
13	使	用	料 及	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 使 用 料 （ 現 年 度 分 ）	29,977
13	使	用	料 及	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 通 園 バ ス 使 用 料 （ 現 年 度 分 ）	10,153
13	使	用	料 及	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	10,659
13	使	用	料 及	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	体 育 館 使 用 料	7,080
13	使	用	料 及	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グ ラ ウ ン ド ・ テ ニ ス コ ー ト 使 用 料	11,016
13	使	用	料 及	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,147
13	使	用	料 及	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	23,123
13	使	用	料 及	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	2,120
13	使	用	料 及	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	45,892

内 容		(単位:千円)
急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金 大野地区:121,000千円×負担率2.5％＝3,025千円		
平成25年に被災した梅谷地区の農地災害復旧事業に係る地元分担金 総事業費から府補助金額を控除した額の1/2		
人口割30%、通所児童数割70% 笠置町:35千円、和束町:98千円、精華町:2,858千円、南山城村:68千円		
児童通園市町村負担金(木津川市:6,048千円、精華町:2,678千円)		
保育所保育料 公立保育所:222,325千円(木津、相楽、清水、相楽台、木津川台、いづみ、南加茂台、やましろ) 民営保育所等:200,092千円(兜台、梅美台、愛光、州見台さくら、なごみ、愛光みのり、木津さくらの森、市外) 第3子以降の保育料免除を実施する。		
公立保育所における一時保育の利用者負担金 いづみ保育園:810千円、やましろ保育園:702千円		
公立保育所8園における延長保育の利用者負担金		
クリーンセンター整備事業に係る精華町負担金		
職員駐車場使用料		
放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円		
共同浴場「いずみ湯」:2,376千円、共同浴場「やすらぎの湯」:1,886千円		
道路占用料		
加茂駅前駐車場使用料		
市営住宅使用料		
市営住宅駐車場等使用料		
各幼稚園使用料 第3子以降の使用料免除を実施する。		
幼稚園バス使用料		
公民館:800千円、文化財整理保管センター:35千円、青少年センター:640千円、プラネタリウム館:1,000千円、山の家:4,000千円、青少年育成施設:2,200千円、図書館会議室:70千円、東部交流会館:1,800千円、当尾の郷会館使用料:20千円、社会教育施設等土地使用料:94千円		
市民スポーツセンター:1,560千円、中央体育館:5,220千円、加茂体育館:300千円		
木津グラウンド:72千円、兜谷グラウンド:720千円、木津川台グラウンド:840千円、赤田川グラウンド:84千円、加茂グラウンド:48千円、山城コミュニティ運動広場:12千円、城址公園グラウンド:480千円、兜谷テニスコート:2,340千円、木津川台テニスコート:3,060千円、梅美台テニスコート:1,800千円、塚穴公園テニスコート:360千円、城址公園テニスコート:1,200千円		
所得証明等税務関係手数料:3,700千円、西部出張所分:447千円		
戸籍謄抄本交付:6,534千円、住民票謄抄本交付:8,411千円、住民票謄抄本コンビニ交付:352千円、印鑑証明交付:7,258千円、印鑑証明コンビニ交付:411千円、ICカード交付:157千円		
狂犬病予防注射:1,320千円、犬登録:800千円		
特別ごみ収集:500千円、犬・猫死体引取:450千円、許可・更新:2千円、不燃物特別処理:30千円、廃家電収集運搬:30千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):44,880千円		

平成27年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	23,503
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	8,101
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	487,060
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	31,654
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障害児施設措置費（給付費等）	85,261
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	民間保育所運営費	143,645
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,049,861
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	91,534
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	623,456
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	2,479
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3 教育費国庫負担金	公立学校施設整備費	83,049
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費	36,176
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	通知カード・個人番号カード受託事務	24,942
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	臨時福祉給付金事業費	84,574
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	1,450
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	28,010
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業費	3,806
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子育て世帯臨時特例給付金事業費	56,618
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	保育緊急確保事業	23,339
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業費	2,207
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費	4,885
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	4,884
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	クリーンセンター整備事業費	901,280
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	2,248
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	27,500
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	19,690

(単位:千円)

内 容
保険者支援分:低所得者を多く抱える保険者を支援 国負担率1/2
生活困窮者支援員分:4,360千円 国負担率3/4、運営管理費分:775千円 国負担率3/4、住宅確保給付金:2,966千円 国負担率3/4
障害者補装具費分:8,810千円、障害福祉サービス費分:478,250千円 国負担率1/2
更生医療分:26,172千円、育成医療分:1,788千円、療養介護医療分:3,694千円 国負担率1/2
障害児通所サービス費分 国負担率1/2
国負担率1/2 愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、木津さくらの森保育園、広域入所委託(民間保育所分)
被用者3歳未満児童手当 国負担率37/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 国負担率4/6
国負担率1/3
生活保護扶助費分:616,665千円 国負担率3/4、面接相談員分:3,127千円 国負担率10/10、就労支援員分:3,664千円 国負担率3/4
国負担率1/2
棚倉小学校校舎改築事業 国負担率1/2
社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成27年度は電算システムの改修分:26,724千円(補助率10/10または2/3)、中間サーバ・プラットフォーム利用分:6,536千円(補助率10/10)、統合宛名サーバー用機器購入分:2,916千円(補助率10/10)を見込む。
地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金に対する補助金 補助率10/10
補助率10/10 消費税率の引き上げに伴い、低所得者への影響を考慮して、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)が給付される。
就労準備支援分:759千円 補助率2/3、一時生活支援分:46千円 補助率2/3、学習支援分:645千円 補助率1/2
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金 自立支援教育訓練給付分:150千円(補助率3/4) 高等技能訓練給付分:3,656千円(補助率3/4)
補助率10/10 消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を考慮するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金が給付される。
従来の京都府子育て支援特別対策事業費補助金が、国と地方の負担割合や補助方式等が見直されたもの。補助率1/3
大腸がんの検診実施に対し、補助率1/2
乳がん、子宮がんの各検診実施に対し、補助率1/2
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3
木造耐震診断:48千円×1/2×15件＝360千円 木造住宅本格耐震改修:900千円×1/4×5件＝1,125千円 木造住宅簡易耐震改修:300千円×1/4×5件＝375千円 加茂人權センター耐震診断分:388千円
社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす(老朽化の著しい)市道の舗装補修事業に対して 補助率5.5/10
社会資本整備総合交付金 橋りょう補修分:5,500千円、橋りょう点検修繕調査等:14,190千円 補助率5.5/10

平成27年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	9,471
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金 (小 学 校)	109,109
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	10,687
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	史 跡 公 有 化 事 業 費	57,712
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費	4,000
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	国 民 年 金 事 務	15,891
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	3 土 木 費 委 託 金	樋 門 操 作	2,810
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定	185,664
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	78,942
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	243,530
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 医 療 費	15,827
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 児 施 設 措 置 費 (給 付 費 等)	42,630
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	民 間 保 育 所 運 営 費	71,822
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 童 手 当	228,721
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	生 活 保 護 費	7,619
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 交 通 確 保 対 策 費	4,543
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	省 エ ネ ・ グ リ ー ン 化 推 進 地 域 エ コ 活 動 支 援 事 業 費	8,660
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	8,564
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	18,631
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	1,252
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	京 都 府 緊 急 雇 用 対 策 事 業 補 助 金 (住 ま い 対 策 拡 充 等 支 援 分)	2,030
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	重 度 心 身 障 害 老 人 健 康 管 理 事 業 費	25,685
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	福 祉 医 療 費 助 成 事 業 費	145,267
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	老 人 医 療 助 成 事 業 費 老 人 医 療 助 成 事 業 施 行 事 務 費	44,514
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	保 育 対 策 等 促 進 事 業 費	20,326

(単位:千円)	
内	容
社会資本整備総合交付金 住宅ストック総合活用・長寿命化計画の見直し分:2,671千円、市営住宅耐震診断分:6,800千円 補助率1/2	
恭仁小学校校舎耐震:6,314千円 補助率2/3、恭仁小学校屋内運動場耐震:1,339千円 補助率2/3、恭仁小学校防災機能強化:397千円 補助率1/3、棚倉小学校校舎改築:82,488千円 補助率1/3、木津川台小学校非構造部材耐震:9,741千円 補助率1/3、加茂小学校非構造部材耐震:4,608千円 補助率1/3、南加茂台小学校非構造部材耐震:4,222千円 補助率1/3	
補助率1/3以内	
史跡恭仁宮跡公有化事業分 補助率8/10	
高麗寺跡史跡整備事業分:2,250千円、市内遺跡調査分:1,750千円 補助率1/2	
国民年金事務委託金	
国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、渦之樋 各樋門の操作・管理に係る委託金	
保険税軽減分:173,913千円 低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4 保険者支援分:11,751千円 低所得者を多く抱える保険者を支援 府負担率1/4	
低所得者等に対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4	
障害者補装具費分:4,405千円、障害福祉サービス分:239,125千円 府負担率1/4	
更生医療分:13,086千円、育成医療分:894千円、療養介護医療費分:1,847千円 府負担率1/4	
府負担率1/4	
府負担率1/4 愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、木津さくらの森、広域入所委託(民間保育所分)	
被用者3歳未満児童手当 府負担率4/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 府負担率1/6	
現在地・急迫保護分 府負担率1/4	
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線に係る補助金	
ソーラーライト5基設置(城山台小、州見台小、梅美台小、木津中、木津南中) 補助率10/10	
民生児童委員活動費:8,031千円、協議会会長活動費:47千円、民生委員地域福祉活動促進費:486千円	
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:17,460千円、地域交流促進事業費分:238千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:207千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:726千円 補助率3/4	
人権啓発事業費分:845千円、男女共同参画推進事業費分:374千円、公民館事業費分:18千円 障害福祉事務事業費分:15千円 補助率1/2	
離職者向け住宅手当緊急支給事業分 補助率10/10	
補助率1/2	
障害者:43,073千円、ひとり親家庭:25,743千円、子育て:76,451千円 補助率1/2	
65歳～70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:41,194千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:3,320千円	
延長保育促進事業分:16,286千円 愛光保育園、なごみ保育園、州見台さくら保育園、愛光みのり保育園、木津さくらの森保育園 補助率2/3	

平成27年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	2,043
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	福祉施設人材確保・サービス向上	8,430
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	保 育 緊 急 確 保 事 業	23,339
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	26,250
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 費	106,214
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	健 康 増 進 事 業 費	4,474
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	不 妊 治 療 給 付 事 業 費	4,225
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	12,750
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	京 野 菜 等 生 産 加 速 化 事 業 費	2,894
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	農と環境を守る地域協働活動支援事業費	26,977
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	野 生 鳥 獣 被 害 総 合 対 策 事 業 費	10,224
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	緑 の 担 い 手 育 成 事 業 費	1,548
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費 木 造 耐 震 改 修 事 業 費	3,180
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	京都府地域再建被災者住宅等支援	1,000
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	731
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	第 3 子 以 降 保 育 料 免 除 事 業	4,393
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	京 の ま な び 教 室 推 進 事 業 費	1,209
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	地 域 で 支 え る 学 校 教 育 推 進 事 業 費	2,018
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	史 跡 公 有 化 事 業 費	7,214
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	文 化 財 緊 急 保 存 費	875
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 災 害 復 旧 費 府 補 助 金	農 地 災 害 復 旧 費	1,200
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	府 民 税 徴 収 事 務 費	97,000
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	京 都 府 議 会 議 員 選 挙 事 務 費	21,313
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	国 勢 調 査 費	28,210
15 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	877

(単位:千円)

内 容
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助 補助率1/2 州見台さくら保育園:110千円、なごみ保育園:406千円、愛光みのり保育園:1,077千円、木津さくらの森保育園:450千円
民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助 愛光保育園:765千円、兜台保育園:550千円、梅美台保育園:995千円、州見台さくら保育園:1,275千円、なごみ保育園:2,295千円、愛光みのり保育園:1,530千円、木津さくらの森保育園:1,020千円 補助率1/2
従来の京都府子育て支援特別対策事業費補助金が、国と地方の負担割合や補助方式等が見直されたもの。補助率1/3
京都府の新設事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降に係る保育料免除実施に対する補助金。補助率1/2
放課後児童クラブ運営事業分:61,421千円、障害児受入推進事業分:10,553千円、環境改善(新設児童クラブ初度備品購入)分:1,999千円、施設整備(新第2・第3梅美台、第3州見台)分:32,241千円 補助率2/3
補助率2/3
補助率1/2
補助率1/3
補助率10/10
地域農業担い手支援事業費補助金のうち、農機具購入事業に対する補助金 事業費ベースの補助率4/10
多面的機能支払交付金分:26,771千円 補助率3/4、事務費分:206千円 補助率10/10
有害鳥獣の駆除及び防護柵等防除施設設置に係る補助
森林組合作業班員の社会保険事業主掛金を補助対象とする。事業費ベースの補助率1/2
耐震診断事業補助金:48千円×1/4×15件＝180千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×1/2×5件＝2,250千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:300千円×1/2×5件＝750千円
補助率2/3 平成25年台風18号被災者の住宅再建に対する補助
補助率2/3
京都府の新設事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降に係る幼稚園使用料免除実施に対する補助金。公立幼稚園分:1,159千円、私立幼稚園分:3,234千円。補助率1/2
放課後・休日の子ども活動支援 補助率2/3
学校・家庭・地域が一带となって地域ぐるみで学校支援 補助率2/3
恭仁宮跡史跡指定地購入事業分 補助率1/10
市内遺跡調査事業分 補助率1/4
平成25年に被災した梅谷地区の農地災害復旧事業に係る補助金。補助率85.7%
府民税徴収に係る京都府からの委託金
京都府議会議員選挙に係る京都府からの委託金
国勢調査に係る京都府からの委託金
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。

平成27年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	26,433
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	2,392
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	1,208
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	7,404
16 財 産 収 入	2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	土 地 売 払 収 入	105
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,181,363
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	2 公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	480,000
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	3 準財産区等事業基金繰入金	準 財 産 区 等 事 業 基 金 繰 入 金	6,341
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	4 清掃センター建設整備基金繰入金	清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金 繰 入 金	170,000
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	5 農業振興関係基金繰入金	農 業 振 興 関 係 基 金 繰 入 金	200
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	6 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金 繰 入 金	5,630
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	7 育英資金交付基金繰入金	育 英 資 金 交 付 基 金 繰 入 金	4,200
20 諸 収 入	3 受 託 事 業 収 入	1 衛生費受託事業収入	雑 草 等 除 去 事 業 費	1,164
20 諸 収 入	3 受 託 事 業 収 入	2 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	農 業 中 間 管 理 事 業 費	1,910
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広 報 紙 等 広 告 掲 載 料	1,200
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	11,343
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,500
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	351
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	2,971
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,188
20 諸 収 入	4 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	16,500
21 市 債	1 市 債	1 民 生 債	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	72,700
21 市 債	1 市 債	2 衛 生 債	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 債	1,527,300
21 市 債	1 市 債	3 農 林 水 産 業 債	農 道 整 備 事 業 債	7,400

(単位:千円)

内 容
市有地貸付 大里区:405千円、曾根山区:1,800千円、市坂区:5,037千円、茶園分:48千円、商工会:1,295千円、女性センター駐車場用地:2千円、集会所敷地:17千円、基幹相談支援センター:1千円、、民間保育所:1,941千円、山城支所敷地(山城町土地改良区):19千円、府営住宅敷地賃借料:8,199千円、道路事業用地:181千円、法人貸付:22千円、木津駅前地区分:6,437千円、個人貸付:1,029千円
市有建物貸付 基幹相談支援センター:531千円、ふれあいセンター:1,212千円、土地改良区:125千円、職員宿舍(総務省派遣職員):524千円
財政調整基金利子:494千円、地域福祉基金利子:75千円、公共施設等整備基金利子:506千円、準財産区等事業基金利子:4千円、清掃センター建設整備基金利子:82千円、ふるさと応援基金利子:2千円、木津北地区里地里山保全基金利子:45千円
南京都奈良線線下補償組合:1,776千円、笠置町高压電線線下補償組合:329千円、上狛線下補償協議会:546千円、木津町線下補償組合:4,753千円
木津南地区道路残地
財政調整基金からの繰入金
加茂支所庁舎改修事業、放課後児童クラブ増築事業、東中央線整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金、幼小中学校非構造部材耐震調査設計、保育所施設整備・小学校施設整備・中学校施設整備に係る都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還、棚倉小学校改築事業、中央体育館改修事業のために
準財産区財産事業補助金(市坂区:3,690千円、曾根山区:1,764千円、大里区:500千円、梅谷区:387千円)
クリーンセンター整備事業の財源として
瓶原親水公園管理事業のために
木津北地区保全推進事業のために
育英資金交付事業のために
あき地除草業務受託料
農業中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
広報きづがわ及び市ホームページへの広告掲載料
オータムジャンボ宝くじ市町村交付金
派遣職員人件費
派遣職員人件費
「保健だより」「予算のあらまし」「決算のあらまし」の広告掲載料
総合がん検診自己負担金(胃:1,419千円、喀痰:159千円、大腸:782千円、前立腺:416千円、肝炎:195千円)
三重中央開発(株)周辺水質検査分担金:275千円×4回×1.08
リサイクル拠出金:1,500千円、不燃ごみ等中間処理委託に係る売捌料:15,000千円
放課後児童健全育成事業施設整備事業の財源として。社会福祉施設整備事業債 充当率80%、元利償還金に対する交付税措置なし
合併推進債 充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
府営基幹農道整備事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入

平成27年度 主な歳入予算

款		項		目	明 細 又 は 事 業	平成27年度 当初予算案
21 市	債	1 市	債	4 土 木 債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	20,200
21 市	債	1 市	債	4 土 木 債	橋 り よ う 改 修 事 業 債	5,800
21 市	債	1 市	債	4 土 木 債	街 路 事 業 債	70,600
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	9,500
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	防 災 備 蓄 倉 庫 整 備 事 業 債	1,500
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	7,500
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	小 学 校 耐 震 補 強 事 業 債	71,600
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	小 学 校 校 舎 改 築 事 業 債	403,800
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	小 学 校 改 修 事 業 債	37,100
21 市	債	1 市	債	7 臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	1,030,000

(単位:千円)

内 容
道路舗装補修事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
橋りょう点検修繕事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
東中央線整備事業の財源として。公共事業等債・従来の地域活力基盤創造交付金見合い分(平成21年度以前からの継続事業) 充当率70%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業の財源として。防災対策事業債 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
恭仁小学校耐震補強事業の財源として。①補助事業分:4,600千円 全国防災事業債 充当率100%、元利償還金の80%について基準財政需要額に算入 ②単独事業(補助単価差分):57,300千円 緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 ③その他単独事業分:9,700千円 学校教育施設等整備事業債 充当率75%、元利償還金に対する交付税措置なし
棚倉小学校校舎改築事業の財源として。①国庫負担金事業分:74,700千円 学校教育施設等整備事業債(建物・負担金事業) 充当率90%(通常分75%、財源対策債分15%)、通常分の元利償還金の70%、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 ②国庫交付金事業分:148,400千円 学校教育施設等整備事業債(交付金・国庫補助金を受けて実施する事業(危険改築事業・不適格改築事業等)) 充当率90%(通常分75%、財源対策債分15%)、通常分の元利償還金の70%、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 ③単独事業分:180,700千円 学校教育施設等整備事業債 充当率75%、元利償還金に対する交付税措置なし
小学校校舎等改修事業(木津川台小学校屋内運動場吊天井撤去工事、加茂小学校屋内運動場吊天井撤去工事、南加茂台小学校外壁補修工事)の財源として。全国防災事業債 充当率100%、元利償還金の80%について基準財政需要額に算入

施 策 の 概 要

(単位:千円)

科						項			目		
所	記載例										
事	原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。										
市総合 (基本計画) の位置付け											
事業期間						新規・継続					
予算額の概要	本年度予算額		国庫		府		市債		その他		一般財源
本年度予算額の主な内訳	当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの										
主な特定財源											
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (本年度の特徴等を記しているものではありません。)										
市民参加の状況											
将来にわたる効果等											

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,741					18,741
	(参考)前年度当初予算額				17,141	
本年度予算額の主な内訳	※委員会室マイク用バッテリーが消耗しているため50個を購入。消耗品費:564千円 ※議員改選に伴う氏名標:32千円、議員章:119千円、書籍「議員必携」:70千円等を購入。消耗品費:246千円 ※全国市議会議長会地方財政委員会委員及び共済会代議員選出に伴う会議等出席のための旅費。東京6日分、議長及び随行職員分を計上。普通旅費:346千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費
所 管	総務部 総務課						
事 業	29 一般管理庶務事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,508		45	928		120	9,415
	(参考)前年度当初予算額					11,465	
本年度予算額の主な内訳	主に管理庶務を行う。デジタル複合機コピー代として8,040千円、インクマスター代として906千円 ※庁舎パンフレットを一部改訂の上、1,000部増刷を行う。:133千円						
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金:45千円 京都市町村事務処理特例交付金:928千円 コピー代:120千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	デジタル複合機及び印刷機の借上げ等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	デジタル複合機の導入により、省電力化、事務の効率化を図る。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課						
事 業	45	人事給与事務費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,654					4,683	6,971
			(参考)前年度当初予算額			5,818	
本年度予算額の主な内訳	※地方自治の根幹に関わる重要な政策決定を行う総務省に職員を派遣することにより、政策決定等のプロセスを学び、政策形成、法務能力を養成し、地方分権時代の木津川市を担う中心的な人材の育成を図る。:3,460千円 ※被用者年金一元化に伴い、平成27年10月から共済組合の掛金・負担金の算定基礎が、現行の手当率制から標準報酬制へと移行することから、人事給与システムについて所要の改修を行う。:1,620千円 ※職員の健康及び福祉の増進を図ることを目的に、長時間勤務縮減に向けた取り組みをより徹底するため、出退勤システムについて所要の改修を行う。:270千円						
主な特定財源	職員駐車場使用料:4,159千円 建物貸付収入:524千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	市民の期待に応え、本市の抱える行政課題に的確に対応できる職員を育成し、市民サービスのより一層の向上を図る。						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,048					1,200 29,848
	(参考)前年度当初予算額				29,953	
本年度予算額の主な内訳	※統一地方選挙に伴い、市勢要覧修正のためのシール作製費:495千円					
主な特定財源	広報紙等広告掲載料:1,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きづがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,348					8,348
	(参考)前年度当初予算額				8,840	
本年度予算額の主な内訳	文書管理業務の委託、文書管理物品の購入、本庁郵便物の郵便料金など ※既存の文書管理システムに、文書情報を一括で登録、更新、削除できるオプション機能を追加することで、文書事務の適正化及び効率化を図る。:253千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文書管理を適正に行い、情報公開制度からの要請に応える。また、郵便物等の受領、分配及び発送を円滑に行い、業務の効率化、コスト削減に努める。					
市民参加の状況	行政文書の保存・整備を適切に行い、開かれた市政を推進する。					
将来にわたる効果等	全庁的な文書登録事務の効率化を図ることができる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69 財政管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,380					100 12,280
	(参考)前年度当初予算額				1,428	
本年度予算額の主な内訳	※「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日総務大臣通知)を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく新たな公会計制度に対応するため、その前提となる固定資産台帳を整備する。固定資産台帳整備業務委託料:10,865千円					
主な特定財源	広告掲載料:100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歳入及び歳出の実態を把握し、予算規模と市民サービスの適正化を図り、健全な財政運営に努める。					
市民参加の状況	予算・決算に関する情報を発信して、市民協働のまちづくりに資する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	15,046					473 14,573
			(参考)前年度当初予算額			6,954
本年度予算額の主な内訳	自然災害や火災などに備えて加入している市有建物に対する火災共済保険料の支払い、市有地除草など ※財政状況が厳しくなる中、老朽化などの課題を抱える公共施設の長寿命化や有効活用を図るため、公共施設等総合管理計画を策定する(2ヶ年計画の1年目)。： 9,127千円					
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:473千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	施設・設備の適正管理、遊休施設の有効利用や売却等を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公共施設等総合管理計画に従って更新等を進めることで、トータルコストの軽減及び平準化が図れる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	117,471					700 116,771
	(参考)前年度当初予算額				83,575	
本年度予算額の主な内訳	※庁舎照明器具LED化に向けて、本庁舎既設の40W蛍光灯1,410本をLED化する。:15,228千円 ※本庁舎の自動制御装置の修繕を行う。:3,024千円 ※本庁舎の免震階排水ポンプの整備を行う。:1,728千円 ※自動ドアの部品交換・調整を行う。:2,052千円					
主な特定財源	自動販売機電気代:700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針の基、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	33,464					33,464
	(参考)前年度当初予算額				30,763	
本年度予算額の主な内訳	公用車の効率的な運行及び適正管理、市有バスの運行など ※老朽化した公用車5台を廃車し、環境負担の少ない車両5台を購入する。:5,505千円 ※市有バスへ、いづみ姫のマーキングを行う(職員提案制度による):1,000千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を見直し、管理経費等の削減、効率的で適正な管理を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公用車の台数を見直し、コスト削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	25,043					25,043
			(参考)前年度当初予算額			17,649
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や JR奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※JR奈良線複線化第2期事業として、環境影響評価法に基づく評価書及び準備書の作成、用地測量・構造物詳細設計及び京都駅ホーム拡幅工事等のための負担金:22,714千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	72,906			4,543		68,363
	(参考)前年度当初予算額				85,585	
本年度予算額の主な内訳	コミュニティバス運行負担金:72,786千円 内訳は、きのつバス:52,064千円、かもバス当尾線:8,656千円、かもバス定時定路線:7,496千円、かもバスデマンド路線: 1,324千円、やましるバス山城線:3,216千円、やましるバス神童子線:30千円					
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金:4,543千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の駅や公共施設など結ぶコミュニティバスを運行し、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3331 地域公共交通サービス再編検討事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,452					6,452
	(参考)前年度当初予算額				13,543	
本年度予算額の主な内訳	※地域公共交通活性化・再生法法定協議会への負担金:6,452千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図り、持続可能な公共交通を構築する。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	22,776					10,000 12,776
	(参考)前年度当初予算額				13,703	
本年度予算額の主な内訳	※加茂支所庁舎建物の防水工事を行う。:11,343千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,276					1,276
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年3月1日オープンの山城支所別館の管理を行う。 清掃委託料:481千円、機械警備委託料:260千円、消防設備点検委託料:357千円、 防犯カメラ機器借上料:178千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	77,365					77,365
	(参考)前年度当初予算額				80,230	
本年度予算額の主な内訳	防犯灯、道路照明灯の電気代:68,438千円、防犯灯の新設・移設等工事費:7,801千円など。 ※必要に応じ、城山台地域への防犯灯設置を行う。また、UR移管に伴う経費増を見込んでいる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	諸費
所 管	総務部 総務課						
事 業	3343 自治振興事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,599						30,599
	(参考)前年度当初予算額					29,801	
本年度予算額の主な内訳	平成21年度からの行政地域制度に基づいて、地域長・副地域長を置き、積極的なコミュニティ活動を促進するため地域活動支援交付金を交付し、さらなる自治の振興を図る。 地域長報酬:230千円×33人＝7,590千円、副地域長報酬:105千円×33人＝3,465千円 城山台地域発足見込による増 地域活動支援交付金:27,200世帯×500円＝13,600千円 新規自治会発足見込による世帯数増						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的に関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。						
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。						
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,341					6,341
			(参考)前年度当初予算額			3,827
本年度予算額の主な内訳	木津町地域の準財産区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、準財産区が所有する土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成27年度は、曽根山区1,764千円、梅谷区へ387千円、市坂区へ3,690千円、大里区へ500千円の交付を予定する。					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金:6,341千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3558 やすらぎコミュニティセンター管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,167						5,167
	(参考)前年度当初予算額					10,963	
本年度予算額の主な内訳	※やすらぎコミュニティセンター電気設備の改修を行う。高圧開閉器・高圧ケーブル他取替:978千円 ※指定管理者の選定を行う。指定管理者選定委員報酬:16千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	80,337					80,337
	(参考)前年度当初予算額				105,964	
本年度予算額の主な内訳	※恭仁小耐震改修・棚倉小改築に伴うネットワーク移設費:393千円 ※ネットワーク機器及び端末廃棄委託料:2,333千円 ※情報ネットワーク統合:12,113千円(委託料:9,683千円、賃借料:2,430千円) ※情報系PC更新(130台):19,212千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	145,426		36,176			109,250
			(参考)前年度当初予算額			127,022
本年度予算額の主な内訳	※社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修等経費。システム改修、ネットワーク工事、端末機器購入など:45,339千円(委託料:37,584千円、備品購入費:7,755千円) ※社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金:6,536千円 ※京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:5,203千円 ※後期高齢者医療システムの基幹業務支援システムへの移行初年度における安定稼働を図るため、担当SE立会経費:1,653千円 ※住宅管理システム更新経費:8,519千円(委託料:4,191千円、備品購入費:4,328千円)					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:36,176千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	57,619					57,619
	(参考)前年度当初予算額				8,784	
本年度予算額の主な内訳	※企業訪問や誘致活動時など、庁外で使用するタブレット端末通信費用(事務手数料含む):52千円 ※企業立地促進条例に基づく助成金(事業場設置1社、雇用創出1社、操業支援5社):51,991千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税費		目	税務総務費
所 管	総務部 収納課						
事 業	3557 広域連合京都地方税機構負担金事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	52,066						52,066
	(参考)前年度当初予算額					51,016	
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構共同徴収業務・法人関係税システムに係る負担金(派遣職員の人件費の他、電算システムの保守等に要する経費、マイナンバー制度対応に係る経費、電算機器の借上げ料等の事務経費)						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	72,735					3,908 68,827
	(参考)前年度当初予算額				79,091	
本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区換地処分に伴う従前地公図閉鎖及び新公図マイラー作成を含む地籍図分合筆修正:1,699千円 ※平成28年度課税に向けた標準宅地の時点修正及び木津中央地区標準宅地鑑定に係る経費:5,455千円 ※平成26年度税制改正にかかる軽自動車税の初度検査年月を含む課税に必要な情報のデータ化:443千円					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料:208千円 税務関係証明手数料:3,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化 施策39 庁舎機能の連携・強化 窓口サービス等の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,791		25,193	57		9,447	94
			(参考)前年度当初予算額			10,417	
本年度予算額の主な内訳	※社会保障・税番号制度の導入に係る通知カードの送付、個人番号カード発行等の関連事務を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委託する。:24,942千円 ※本庁舎市民年金課窓口には、多種多様な証明書類に係る証明手数料の金銭授受の迅速化を図るとともに、日々の証明書の交付件数及び証明手数料の集計を行うため、平成20年度新庁舎の稼働に併せて導入されたが、経年により紙幣の紙詰まりなどの動作不良が頻発するようになり、窓口対応に支障をきたしているため、新たな機器を借上げる。:271千円						
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:1,305千円 住民票謄抄本交付手数料:884千円 印鑑証明交付手数料:7,258千円 通知カード・個人番号カード受託事務交付金:24,942千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:251千円 人口動態事務府委託金:57千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	効率的な窓口サービス提供の維持を図ることができる。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3577	京都府議会議員選挙事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,313			21,313			
	(参考)前年度当初予算額					9,403	
本年度予算額の主な内訳	平成27年4月29日に任期満了を迎える京都府議会議員一般選挙に係る執行経費 平成27年4月3日告示、平成27年4月12日執行予定 債務負担行為 事業年度:平成26年度～27年度 限度額:30,917千円						
主な特定財源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:21,313千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3578	市長選挙及び市議会議員選挙事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	69,702						69,702
	(参考)前年度当初予算額					12,557	
本年度予算額の主な内訳	平成27年4月23日に任期満了を迎える市長及び市議会議員一般選挙に係る執行経費 平成27年4月19日告示、平成27年4月26日執行予定 債務負担行為 事業年度:平成26年度～27年度 限度額:83,148千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3614	加茂土地改良区総代選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	347					347
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年5月31日に任期満了を迎える加茂土地改良区総代選挙執行に係る執行経費					
主な特定財源	加茂土地改良区総代選挙事務費:347千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3615	山城町土地改良区総代選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	350					350
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年12月11日に任期満了を迎える山城町土地改良区総代選挙執行に係る執行経費					
主な特定財源	山城町土地改良区総代選挙事務費:350千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3616	相楽土地改良区総代選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	303					303
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成28年3月20日に任期満了を迎える相楽土地改良区総代選挙に係る執行経費					
主な特定財源	相楽土地改良区総代選挙事務費:303千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3617 国勢調査事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,215			28,210		5
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年10月1日を基準日として国勢調査が実施されることに伴う事業費					
主な特定財源	国勢調査費府委託金:28,210千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3618	経済センサス活動調査準備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	120			118		2
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成28年6月1日を基準日として経済センサス-活動調査が実施されることに伴う準備経費					
主な特定財源	経済センサス活動調査準備府委託金:118千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	3414 離職者向け住宅手当緊急支給事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,030			2,030				
	(参考)前年度当初予算額					5,274		
本年度予算額の主な内訳	単身2世帯分・複数3世帯分、合計2,030千円 平成27年12月末で本制度は廃止され、生活困窮者自立支援制度に移行する。そのため、平成27年3月末までに申請があり、期間延長された場合に本事業の対象となる。							
主な特定財源	京都府緊急雇用対策事業補助金(住まい対策拡充等支援分):2,030千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住宅費(住宅手当)を支給することにより、住宅及び就労機会を確保を図る。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3602	臨時福祉給付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	84,574		84,574			
			(参考)前年度当初予算額			211,883
本年度予算額の主な内訳	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の給付を引き続き行う。 平成27年度市民税均等割が課税されていない者(生活保護受給者及び市民税均等割が課税されている者の扶養親族等を除く)が、給付対象者となり、一人につき、6千円の給付を実施する。木津川市では、国の給付費予算計上と同様の試算により10,400人を見込んでいる。 支給額については、低所得世帯の消費税率引き上げに伴う食料品支出額の増加分(3%アップ分)を参考に、平成27年10月から平成28年9月までの1年分の設定となっている。					
主な特定財源	臨時福祉給付金事業費国庫補助金:62,400千円 臨時福祉給付金事務費国庫補助金:22,174千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	低所得者に対し、消費税率引き上げ(5→8%)による影響を緩和するため、臨時福祉給付金を実施することが、平成27年1月14日に閣議決定された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	3610 生活困窮者自立支援事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		新規		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	7,488		5,192				2,296	
	(参考)前年度当初予算額					0		
本年度予算額の主な内訳	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されることに伴う必要経費。必須事業(自立相談支援事業・住居確保給付金)とともに、任意事業(就労準備支援事業・一時生活支援事業・学習支援事業など)にも取り組む。							
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,742千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,450千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者自立支援事業に取り組むことで対象者の自立を促進させることが可能となり、生活保護受給者の増加を防ぐことができる。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	266,873			76,451		190,422
	(参考)前年度当初予算額				269,118	
本年度予算額の主な内訳	小学校6年生までの乳幼児、児童について、医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担分のうち、200円/月/医療機関を超える部分を助成する。 対象者の人数は、前年度比0.66%の増。 審査支払手数料は、単価が75円から65円に変更:7,920千円(前年度比2,266千円減) 扶助費は、受給者数の過去5か年の平均増加率を見込む。:258,480千円(前年度比19千円減)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):76,451千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児及び児童の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課						
事 業	3263 ゲートボール場管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,755						1,755
	(参考)前年度当初予算額					664	
本年度予算額の主な内訳	※下川原河川敷ゲートボール場の撤去工事費:1,126千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者の健康、生きがい、交流促進等の一環として行政区または老人クラブが行うゲートボール場の整備を図る。						
市 民 参 加 の 状 況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	966,449		481,944	241,722		242,783
			(参考)前年度当初予算額			968,010
本年度予算額の主な内訳	平成26年度所要見込額をもとに積算している。 なお、新規事業所(就労継続支援B型及び生活介護事業所)が精華町内での開設を予定されている。					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:478,250千円 障害者医療費国庫負担金:3,694千円 障害者自立支援給付費府負担金:239,125千円 障害者医療費府負担金:1,847千円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:750千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市民参加の状況	障害福祉サービス受給者:427名 (平成26年11月現在利用者数)					
将来にわたる効果等	必要に応じて、適切に支給決定を行い、サービス提供を行うことで福祉の増進に努める。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	171,134		85,261	42,630		43,243
	(参考)前年度当初予算額				134,510	
本年度予算額の主な内訳	平成26年度所要見込額をもとに積算している。					
主な特定財源	障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金:85,261千円 障害児施設措置費（給付費等）府負担金:42,630千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況	障害児通所サービス受給者:174名 （平成26年11月現在利用者数）					
将来にわたる効果等	必要に応じて、適切に支給決定を行い、サービス提供を行うことで福祉の増進に努める。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3611	障害者施設整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,508						22,508
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	加茂支所3階の一部を社会福祉施設へ用途変更し、改修を行う。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	早急に整備が必要とされる障害児の放課後等デイサービス事業及び障害者就労継続支援B型事業について、当初予定していた当尾の郷会館から加茂支所3階の一部を利用した計画へと変更し整備を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	身近な地域で障害福祉サービスを受けられる支援体制確保は、将来にわたる効果が見込まれる。						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	957	老人医療助成事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	89,928			44,514			45,414
			(参考)前年度当初予算額			154,393	
本年度予算額の主な内訳	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件等の審査により該当となった者に対し、医療費に係る自己負担金の一部を助成する。 対象者は増加傾向にあり、前年度比7.18%増の見込みであるが、国制度見直し(70歳～74歳:2割負担)との整合性を図ることを目的とした京都府制度の改正(自己負担2割、現行1割)の影響を見込んでいる。 扶助費:82,389千円(前年度比63,102千円減) 福祉医療年次更新証発送業務委託料:1,366千円(前年度比353千円増)						
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:41,194千円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:3,320千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費(保険診療分)の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,279					8,279
			(参考)前年度当初予算額			7,386
本年度予算額の主な内訳	※指定管理の更新に伴う委託料:7,000千円 ※公共下水道への接続工事費:917千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者に健康で明るい生活を営ませるため、高齢者の健康増進・教養の向上・レクリエーションなどの社会福祉事業を行い、総合的な福祉サービスを供与することを目的に管理運営を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	369,582		23,503	185,664		160,415
			(参考)前年度当初予算額			298,180
本年度予算額の主な内訳	平成28年4月1日一斉更新の被保険者証に係る印刷発送業務委託経費及び発送のための郵送料で、合計前年度比4,488千円の増となっている。2年ごとに行う更新事務を短期間で正確に行うため、業者委託によって人件費の削減と効率化を図っている。					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):23,503千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):11,751千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):173,913千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	581,023					581,023
	(参考)前年度当初予算額				613,939	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計への繰出金:581,023千円 内訳は、介護保険給付費:521,679千円、地域支援事業(介護予防事業):4,355千円、地域支援事業(包括的支援・任意事業):13,263千円、事務費:41,726千円である。 在宅高齢者等配食サービス事業及び介護者交流事業の予算を、一般会計から介護保険特別会計の地域支援事業へ組替を行った。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課						
事 業	1033 男女共同参画推進事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,128			374			754
	(参考)前年度当初予算額					898	
本年度予算額の主な内訳	※平成22年3月に策定した「木津川市男女共同参画計画」について、平成27年度から平成31年度までの5年間に に向けた「木津川市男女共同参画計画後期計画書」の印刷製本を行う。:173千円 A4判 表紙2色刷り 本文1色刷り 約64ページ 200部						
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:374千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	男女が互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現する。						
市民参加の状況	審議会委員への登用、パブリックコメントの実施、キラリさわやかフェスタの開催						
将来にわたる効果等	当該事業における目標の設定等を行い、男女共同参画社会の実現に対する方向性を示す。						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,625					364 6,261
	(参考)前年度当初予算額				7,253	
本年度予算額の主な内訳	※女性センターの施設利用者の利便性向上のため、駐車場区画線引きを行う。:71千円 ※女性センター講座及び会議等の参加者の利便性向上のため、ポータブルアンプ等を購入する。:167千円					
主な特定財源	女性センター使用料:257千円 コピー代:3千円 土地貸付収入:2千円 女性センター講座等テキスト料:102千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	女性の自立及び社会参加の促進並びに女性を取り巻く諸問題に対する相談や、男女共同参画社会推進の拠点施設としての充実した管理運営を行う。					
市民参加の状況	女性センター運営委員への登用、人材リストへの登録、講座への参加					
将来にわたる効果等	利用者の利便性の向上を図ることにより、より充実した男女共同参画の拠点施設として、管理・運営を行うことができる。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課						
事 業	1046 木津人権センター運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章まちづくりの施策の方針と主な事業 (1)すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進 施策34 一人ひとりを尊重するまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,605					859	2,746
	(参考)前年度当初予算額					3,307	
本年度予算額の主な内訳	※調理室は、成人生活学級及び高齢者交流事業等で利用しているが、調理室の給水配管の老朽化が著しく、使用に不便が生じており、老朽化に伴う衛生面、安全性が懸念されるため、修繕を行う。:150千円						
主な特定財源	人権センター使用料:19千円 清水地区駐車場使用料:840千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業のほか、人権課題の解決のため各種事業を実施し、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。						
市民参加の状況	平成25年度成人生活学級参加者数(延べ数)1,171人。(木津人権センター来館者数2,806人)						
将来にわたる効果等	事業実施に伴う利便性と市民の衛生面、安全性の確保。						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,999		388	726		246 5,639
			(参考)前年度当初予算額			3,586
本年度予算額の主な内訳	※耐震基準による調査を行い、加茂人権センターの耐震性の有無を確認する。 建物耐震診断委託料:2,938千円、建築物耐震診断等判定手数料:324千円					
主な特定財源	小谷地区駐車場使用料:246千円 住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:388千円 隣保館運営等事業費府補助金:726千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業のほか、人権課題の解決のため各種事業を実施し、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況	H25年度来館者数:1,541人【生活相談:128人 教育相談:6人 就労相談:11人 公金取扱210人 その他 】					
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	644,679			78,942		565,737
	(参考)前年度当初予算額				614,687	
本年度予算額の主な内訳	療養給付費負担金 療養給付費(一般分)の1/12(定率負担)4.96%の伸び:503,983千円 事務費負担金 均等割＋後期人口割＋全人口割 負担割合2.49%:16,552千円 特別会計繰出金 健診事業 対象者数の増加による事業費の増 健診事業:11,943千円 人間ドック :1,011千円 後期高齢者支援金 (府負担3/4・市負担1/4) 2.89%の伸び:105,257千円					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:78,942千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,289					2,289
	(参考)前年度当初予算額				4,819	
本年度予算額の主な内訳	現行の病後児保育事業を、病児・病後児保育事業に拡大して、精華町と共同で学研都市病院に委託をして実施する。病児・病後児保育事業費負担金:2,289千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	サービスの利用者が、病気の回復期の児童だけでなく、病気の回復期に至らない児童まで拡大されることにより、子育てと就労の更なる両立支援を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3603	子育て世帯臨時特例給付金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,618		56,618			
	(参考)前年度当初予算額				114,020	
本年度予算額の主な内訳	子育て世帯臨時特例給付金を給付する。 平成27年6月分の児童手当の受給者及び要件を満たす者を給付対象とする。 子育て世帯臨時特例給付金:3,000円×13,500人＝40,500千円					
主な特定財源	子育て世帯臨時特例給付金事業費国庫補助金:40,500千円 子育て世帯臨時特例給付金事務費国庫補助金:16,118千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子育て世帯臨時特例給付金は、消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時的な給付措置を行うものとして平成27年1月14日に閣議決定された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	377,530		478	7,386		121,658 248,008
			(参考)前年度当初予算額			403,147
本年度予算額の主な内訳	※木津川台保育園及びやましろ保育園のエアコン修繕:2,750千円 ※各保育園の園庭遊具修繕:755千円 ※木津保育園調理室等の内外壁修繕:443千円 ※南加茂台保育園の1Fテラス及び乳児室カーペットの修繕:416千円 ※やましろ保育園乳幼児用シャワー室のタイル及び給湯器の修繕:438千円 ※木津川台保育園の給食用エレベーターリフト改修:1,188千円 ※清水保育園のトイレ改修:484千円 ※平成24年4月に発生した高速ツアーバス事故等を受け、国土交通省が運賃制度を抜本的に見直したことに伴い、時間・キロ併用制運賃制度が適用されることによる保育園バス借上料:7,697千円					
主な特定財源	保育所保育料(現年分):111,162千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:446千円 広域入所受託保育所運営費負担金:50千円 保育緊急確保事業国庫補助金:478千円 保育緊急確保事業府補助金:478千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:6,908千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	814,903		143,645	84,256		200,092 386,910
			(参考)前年度当初予算額			754,454
本年度予算額の主な内訳	※平成27年4月開園の民間保育園「木津さくらの森保育園」に係る入所児童委託料:98,508千円					
主な特定財源	保育所保育料(現年分):200,092千円 保育所運営費国庫負担金:143,645千円 保育所運営費府負担金:71,822千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:12,434千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民営保育所、市外入所保育所への児童入所委託					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	164,158		10,429	41,228		112,501
			(参考)前年度当初予算額			165,058
本年度予算額の主な内訳	※平成27年4月開園の民間保育園「木津さくらの森保育園」に係る運営補助金:21,022千円					
主な特定財源	保育緊急確保事業国庫補助金:10,429千円 保育対策等促進事業費府補助金:20,326千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:2,043千円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:8,430千円 保育緊急確保事業府補助金:10,429千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育サービスの実施に要する費用を民営保育所に補助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課						
事 業	1217 放課後児童健全育成事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	201,561			72,558	72,700	30,656	25,647
			(参考)前年度当初予算額			71,153	
本年度予算額の主な内訳	※放課後児童支援員に係る都道府県認定研修等に係る旅費:398千円 ※環境整備(相楽児童クラブのエアコン設置、高の原児童クラブの外灯設置):657千円 ※第2・第3梅美台児童クラブ及び第3州見台児童クラブ等の施設建設整備:124,369千円 ※第3州見台、第3梅美台、城山台の各児童クラブの新設に係る備品購入費等:5,419千円 ※民間児童クラブ運営補助金:14,340千円						
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年分):19,936千円 放課後児童健全育成事業費府補助金:72,558千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:720千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 児童福祉施設整備事業債:72,700千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,578		1,472			5,106
			(参考)前年度当初予算額			6,091
本年度予算額の主な内訳	生活保護業務を実施するための必要な経費 ※生活困窮者自立支援法施行に伴い、府が実施していた保護受給者支援の取組を、平成27年度からは市が主体となって実施する。保護受給者支援委託料:871千円					
主な特定財源	生活保護費国庫補助金:1,472千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活保護支給事業を公平・適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護扶助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	2774 生活保護費支給事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	822,220		616,665	7,619			197,936
			(参考)前年度当初予算額			925,223	
本年度予算額の主な内訳	保護の内容による区分ごとに、平成25年度実績額と平成26年度所要見込額から対前年度比率を求め、平成26年度所要見込額に対前年度比率を乗じて平成27年度所要見込額を積算。年度によって額の変動が大きい医療扶助の影響により、前年度比103,003千円減						
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:616,665千円 生活保護費府負担金:7,619千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1305	予防接種事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	189,452						189,452
			(参考)前年度当初予算額			206,061	
本年度予算額の主な内訳	平成26年10月より水痘、高齢者肺炎球菌が定期接種となった。子宮頸がんワクチンについては、積極的な接種勧奨は差し控えることとなっている。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1317 総合がん検診事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	124,409		7,092	582		2,971	113,764
	(参考)前年度当初予算額					136,877	
本年度予算額の主な内訳	※平成26年度から、国の「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」を活用し、乳がんと子宮がんの検診未受診者に対しての受診勧奨を推進している。						
主な特定財源	がん検診推進事業費国庫補助金:2,207千円 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金:4,885千円 休日総合がん検診支援事業費府補助金:582千円 保健事業費自己負担金:2,971千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,561					5,561
		(参考)前年度当初予算額				0
本年度予算額の主な内訳	3歳・8歳・13歳・18歳以上の各年齢層から無作為抽出した市民及び計画策定時のアンケート回答者を対象に、生活習慣や健康意識等に関するアンケート調査を実施し、現状の把握、前回データとの比較分析、前回回答からの追跡調査等を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	10年計画の中間年にアンケートを実施して集団健康意識の変化と個人健康意識の変化を調査し、データ集計・分析及びその結果を公表することで、市民の健康づくりに寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1393 動物管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,195			141		1,054	
	(参考)前年度当初予算額					881	
本年度予算額の主な内訳	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を防ぐため犬の適正な登録事務を確保し、狂犬病予防注射の接種率の向上に向けた啓発を行う。 ※畜犬管理システム用PCの更新:134千円						
主な特定財源	狂犬病予防注射手数料:656千円 犬登録手数料:398千円 動物管理指導費府補助金:141千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	狂犬病予防のため畜犬登録及び狂犬病予防注射の管理・指導等を行い、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	公害対策費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課							
事 業	1417 環境保全事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	12,286					1,208	11,078	
	(参考)前年度当初予算額					11,425		
本年度予算額の主な内訳	関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業等の研究施設において使用される化学物質等による環境汚染や公害事故等を未然に防止するため締結した環境保全協定に基づき、研究施設稼働後の環境管理を行う。 ※京都大学農場立地に伴う環境保全計画審査を行うための技術支援委託料:2,267千円							
主な特定財源	過料:20千円 産業廃棄物処分場水質測定委託手数料:1,188千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	関西文化学術研究都市に立地する研究施設からの環境影響を管理し、良好な地域環境の保全を図る。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1433 リサイクル研修ステーション管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,703					900	7,803
	(参考)前年度当初予算額					7,832	
本年度予算額の主な内訳	平成9年4月に開設し、地球規模的な環境問題から身近なごみの減量化に向けた実践事業を推進する。 ※業務用生ごみ処理機(2台)を修繕。内、1台を経年劣化で廃止されたリサイクル研修ステーション設置の生ごみ処理機の代替機として、移設を行う。:944千円						
主な特定財源	リサイクル研修ステーション運営管理負担金:900千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションを運営する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1441	リサイクル実践事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,165					18	2,147
	(参考)前年度当初予算額					1,188	
本年度予算額の主な内訳	木津川市廃棄物減量等推進員の会と連携したごみ減量化を推進するため、各種環境啓発事業を実施する。 ※バイオ式生ごみ処理による堆肥化推進事業(講習会及びモニター制度)の実施:443千円						
主な特定財源	リサイクル研修ステーション事業参加料:18千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	廃棄物減量等推進員の会を中心として、講習会等を行うことにより環境保全やごみの減量化の推進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課						
事 業	1459 共同浴場やすらぎの湯運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,888					1,886	17,002
			(参考)前年度当初予算額			15,885	
本年度予算額の主な内訳	※老朽化が顕著である濾過機の入替を行い、安全で衛生的な浴場の運営に努める。新規濾過器入替によって衛生面の確保はもとより、事故を未然に防ぎ、安心・安全な浴場管理・サービスの提供を図る。男子浴槽用循環濾過機入替:2,793千円						
主な特定財源	共同浴場使用料:1,886千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資することを目的として、共同浴場を運営する。						
市民参加の状況	H25年度利用者数:29,004人【大人:17,584人 小人:3,907人 高齢者:7,513人】						
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	21,393					1,544 19,849
			(参考)前年度当初予算額			21,281
本年度予算額の主な内訳	ごみの減量化や資源ごみの有効利用を図るため、家庭用生ごみ処理容器等の購入補助、古紙類回収補助などを行う。 ※古紙類回収補助金:17,380千円 資源有効利用設備設置補助金:888千円 ごみ組成分析調査委託料:1,544千円					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料:30千円 廃棄物処理引取金:1,500千円 小型家電リサイクル品売払代金:14千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481 クリーンセンター整備事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,569,390		901,280		1,527,300	1,131,970 8,840
	(参考)前年度当初予算額				849,115	
本年度予算額の主な内訳	クリーンセンターの早期稼働を目指して、クリーンセンター施設(プラント・建築物)の整備工事に着手する。 ※クリーンセンター施設整備等工事費:3,506,479千円、クリーンセンター施設整備工事に係る施工監理委託料:37,800千円、水道管理設工事負担金(舗装復旧):16,064千円 ※生活環境影響調査事後調査等:5,208千円					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費負担金:961,970千円 クリーンセンター整備事業費国庫交付金:901,280千円 クリーンセンター整備事業債:1,527,300千円 清掃センター建設整備基金繰入金:170,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,770					1 2,769
	(参考)前年度当初予算額				7,289	
本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターにおける廃棄物の適正処理に向けた管理運営 ※水質、ダイオキシン類等調査委託料:957千円、桜台環境センター門扉修繕料:131千円					
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1501 し尿処理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	191,809					45,004	146,805
	(参考)前年度当初予算額					240,653	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金 内訳は、し尿処理分担金:126,465千円、し尿処理特例分:3,174千円、処理場更新公債費分担金:13,374千円、し尿処理手数料負担金:47,378千円						
主な特定財源	し尿処理手数料:44,880千円 し尿処理手数料清算金:124千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成28年度まで			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	65,760					65,760
			(参考)前年度当初予算額			61,991
本年度予算額の主な内訳	※簡易水道事業における資産調査等を行い、平成29年度に予定している水道事業との統合を円滑に進める。公共施設等総合管理計画策定事業への繰出金:3,000千円 ※平成15年度に着手した基幹改良事業が最終段階を迎え、本年度は河原浄水場の改修や舗装本復旧、口畑地区の水道管布設替等を行う。基幹改良事業への繰出金:25,832千円 ※その他の繰出金として、元金償還金:15,378千円、利子償還金:10,891千円、事務費:10,659千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	簡易水道事業特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	簡易水道事業と水道事業の統合を円滑に進めることにより、経営の効率化を図る。					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1533 農業振興単費事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,748			12		36	1,700
	(参考)前年度当初予算額					1,476	
本年度予算額の主な内訳	※地元企業と連携し、その企業が首都圏及び京都市内に展開するレストランにおいて木津川市産農産物を使用したメニューを提供するとともに、同店内で旬の農産物の通信販売のあっせんを行い、大消費地における本市産農産物の知名度向上と消費拡大を図る。あわせて、同店内で本市観光情報を発信する特設ブースを設置し、観光面での知名度の向上を図る。 食材配送費:65千円、旅費:305千円						
主な特定財源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:12千円 農地証明手数料:10千円 農業用設備電気料金負担金:26千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3560 地域農業再生事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,353			6,186		1,167
	(参考)前年度当初予算額				3,794	
本年度予算額の主な内訳	※京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、認定農業者による農機具購入事業(ネギ洗浄機購入 事業費:7,236千円)を支援する。補助率は、府4/10、市1/10で、申請者が5/10を自己負担する。					
主な特定財源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:178千円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:2,894千円 経営所得安定対策交付金:3,064千円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業振興費
所 管	建設部 農政課						
事 業	3608 農地中間管理事業費						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,685					1,682	3
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	公益社団法人京都府農業総合支援センターが実施する農地中間管理事業の一部業務(窓口業務、出し手の掘り起し業務、市内の受け手の掘り起し業務、借受予定農用地等の事前調査、貸付農用地等の利用状況確認業務、契約の締結、変更等手続き、利用集積計画・農用地利用配分計画原案の作成、関係機関・団体との連絡調整業務、その他特に必要と認める業務)を実施する。 報償費:856千円、旅費:345千円、需用費:470千円、役務費:14千円						
主な特定財源	農業中間管理事業費受託事業収入:1,682千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地中間管理機構として京都府知事から指定をうけた公益社団法人京都府農業総合支援センターの委託を受け、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な農地利用の促進等を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,243				7,400	843
	(参考)前年度当初予算額				45,611	
本年度予算額の主な内訳	府営基幹農道整備事業・山城Ⅱ期地区の平成27年度事業費47,068千円に対する負担金8,237円					
主な特定財源	農道整備事業債:7,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	基幹的な農道の整備により、集出荷作業の省力化及び運搬経路の効率改善を図り、生産性コスト・輸送コストの低減による農業所得の向上を図る。また、集落間の連絡道路として農村地域の利便性の向上に寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2778 多面的機能支払交付金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	35,924			26,977		8,947
	(参考)前年度当初予算額				7,617	
本年度予算額の主な内訳	日本直接型支払制度の一つで、水路、農道、ため池及び法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に支払われる交付金であり、従来の農地・水保全管理支払交付金を組み替え、拡充された。					
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:26,977千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をとおして、地域農業の発展や地域の振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度～平成27年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	900					450 450
	(参考)前年度当初予算額				3,500	
本年度予算額の主な内訳	大井手水路補修に係る京都府への負担金事業 瓶原地区 3,600千円×25％＝900千円					
主な特定財源	農業水利施設保全合理化事業分担金:450千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化や安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力ある農業の実現に寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,093					4,093
	(参考)前年度当初予算額				8,504	
本年度予算額の主な内訳	※森林公園の木造宿泊施設のうち、風雨により部材の腐食が発生しているベランダ等の修繕を行う。:2,916千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し利用者の安全を確保する。					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,160					7,160
			(参考)前年度当初予算額			4,886
本年度予算額の主な内訳	※降雨による路面浸食が進み、車両通行に障害が生じている林道神童子線の舗装を行い、林業効率改善による森林保全と緊急時における通行ルートの確保を図る。5年の事業計画における5年目。:5,300千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3483 有害鳥獣対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,636			10,224		8,412
	(参考)前年度当初予算額				19,949	
本年度予算額の主な内訳	農作物被害を軽減するため、人と鳥獣の棲み分け(バッファゾーン整備)を行い、農作物の被害軽減と鳥獣の出没箇所を特定する鳥獣の侵入防止柵の整備を推進するとともに、有害鳥獣の捕獲を実施する。 ※有害鳥獣捕獲委託料:4,001千円、バッファゾーン整備事業委託料:1,200千円、木津川市有害鳥獣対策協議会負担金:10,286千円					
主な特定財源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:10,224千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農林作物を食い荒らす野生鳥獣を捕獲して、被害を軽減することにより、農林作物の生産安定化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3620 緑の担い手育成事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,322			1,548		774
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	森林が木材生産だけでなく重要な環境財としての社会資本であることに鑑み、森林の維持・管理を担う森林組合の基幹的作業班員確保・定着を図るため、班員の社会保険事業掛金に対し補助を実施する。					
主な特定財源	緑の担い手育成事業費府補助金:1,548千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	森林組合作業班員が国民年金、国民保健加入から社会保険、厚生年金に加入により京都府緑の担い手育成事業費補助金交付要綱に基づき補助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	森林組合作業班員の雇用の確保					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1701 商工業振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	50,404					50,404
	(参考)前年度当初予算額				56,092	
本年度予算額の主な内訳	※木造住宅耐震改修を促進し、合わせて市内の経済を活性化させるため、国・府制度に上乘せ補助を行う。 本格耐震改修:1,500千円 簡易耐震改修:500千円 ※平成25年度から開催している「ものづくりフェア」を引き続き開催するための食品冷蔵用ショーケース借上料:286千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用 1章2【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進 2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,789					27,789
	(参考)前年度当初予算額				33,518	
本年度予算額の主な内訳	※大仏鉄道跡をめぐるハイキングコースの人気の高まっているため、奈良市とデザインを統一した案内看板4か所の設置を行う。:1,463千円 ※京都府が府南部地域において、宇治茶をテーマにお茶生産の美しい景観維持やお茶産業の振興、お茶文化の発信などを進める「お茶の京都」について、地域が連携した観光施策実施に向けた観光協議会に負担金を支出する。:200千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来訪者へのサービス、観光トイレの管理、観光協会等をととした事業の実施により観光の振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3595	環の拠点事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	582					582
	(参考)前年度当初予算額				7,920	
本年度予算額の主な内訳	山城町上狛南部地域において「地域との交流の環」「健康づくりの環」「サイクリングの環」の3つの環をつなげるための拠点を整備し、茶文化による観光振興及び地域間交流の促進を目指した拠点の整備を目指す。 ※拠点施設での事業運営を行う実行委員会の立ち上げに向けた検討会経費:582千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町上狛南部地域の茶問屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点の整備及び地域の活性化を目指す。(平成25年度までの環の拠点創出事業費から事業を継承)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,822		1,860	3,180		1,782
	(参考)前年度当初予算額				1,440	
本年度予算額の主な内訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造耐震診断委託料:48千円×15件＝720千円 ※木造住宅耐震改修実施に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×5件＝4,500千円 木造簡易耐震改修事業補助金:300千円×5件＝1,500千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,860千円 建築物耐震診断事業費府補助金:180千円 木造耐震改修事業費府補助金:3,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。 (平成26年度までの木造耐震診断事業費と木造住宅耐震改修事業費を統合)					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,500			1,000		500
	(参考)前年度当初予算額				1,500	
本年度予算額の主な内訳	生活基盤となる住宅等に被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金として、家屋等を修繕された金額に対し助成を実施する。床上浸水上限500千円×3件					
主な特定財源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活基盤となる住宅等に被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737 地籍調査事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,726					1,726
	(参考)前年度当初予算額				550	
本年度予算額の主な内訳	※公共事業等で滅失した地籍調査基準点(25点)の復元を行う。:1,116千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地籍調査による境界点を復元できる状態に基準点及び諸資料を維持し、公共工事に役立てる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	将来にわたって、境界を確定する際に必要な成果の復元を最小限の誤差で行うことができ、市民並びに市の財産を守ることになる。					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	150,143		27,500		20,200	102,443
	(参考)前年度当初予算額				144,776	
本年度予算額の主な内訳	※昨年度までに実施した路面性状調査結果(総延長100km)を基に、老朽化の著しい(ひび割れ率40%以上)市道6路線の舗装修繕工事を行う。:55,240千円					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:27,500千円 道路新設改良事業債:20,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,348					6,348
			(参考)前年度当初予算額			5,266
本年度予算額の主な内訳	※電気設備点検結果より更新推奨年(15年)を経過している高圧受電設備について取替工事を行う。:1,300千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂駅東西連絡通路を安全で快適に利用できるよう管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,100		19,690		5,800	30,610
	(参考)前年度当初予算額				53,000	
本年度予算額の主な内訳	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕及び架替えに係る費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。 橋りょう点検修繕調査委託料:43,100千円(補修設計予定橋梁 N=2橋、点検予定橋梁 N=25橋) 橋りょう補修工事費 :13,000千円(補修予定橋梁 N=1橋)					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:19,690千円 橋りょう改修事業債:5,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成25年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検及び補修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	31,153					31,153
	(参考)前年度当初予算額				27,570	
本年度予算額の主な内訳	※「合敷都市下水路事業の建設負担金等に係る負担方法に関する協定書」により、光熱水費、施設点検費などの経常的な維持管理費の負担金(1,008千円)に加え、ポンプ駆動装置整備等修繕に係る経費の一部(1,725千円)を負担金として支払う。:2,733千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川や排水路を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,727		2,810	220		25,697
	(参考)前年度当初予算額				21,272	
本年度予算額の主な内訳	※木津川の増水時における浸水被害を軽減するため、国・府からの受託及び市直轄の樋門等の操作及び管理を地元操作員にお願いする。:報償費2,606千円 ※渦之樋樋門・木津合同樋門等の内水排除施設が河川の増水時において正常に稼働できるよう施設の点検・整備を行う。:委託料22,372千円					
主な特定財源	樋門操作国庫委託金:2,810千円 樋門管理費府委託金:220千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	樋門の操作・管理、揚水機場の点検・修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,064					8,064
	(参考)前年度当初予算額				34,664	
本年度予算額の主な内訳	河川(南河原川)の改修を進めることにより、河川内の流下能力を高め、護岸の強化や浸水被害を軽減するため事業を行う。 旅費及び印刷製本費等需用費:64千円 測量・設計委託料: 8,000千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825 急傾斜地崩壊対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,500					3,025 475
	(参考)前年度当初予算額				4,100	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金事業 加茂町大野地区:70,000千円(事業費)×5%(負担率)=3,500千円					
主な特定財源	急傾斜地崩壊対策事業費分担金:3,025千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,782					500 1,282
	(参考)前年度当初予算額				1,286	
本年度予算額の主な内訳	窓口閲覧用都市計画図の製本、在庫僅少となった図面の増刷を行う。					
主な特定財源	屋外広告物許可申請手数料:300千円 地図売払代金:200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室							
事 業	3596 木津北地区保全推進事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成							
事 業 期 間	平成26年度から				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	8,869					5,630	3,239	
	(参考)前年度当初予算額					11,752		
本年度予算額の主な内訳	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき、市民等との協働等により、木津北地区の生物多様性を保全並びに里地里山の維持・再生活動を行う。 ※環境調査:1,846千円、通路整備:1,860千円、除草及び通路等維持管理:3,764千円、独自事業費:120千円 ※計画推進のプラットフォームとしての地域連携保全活動応援団への運営事業費補助金:500千円 ※活動拠点経費:356千円							
主な特定財源	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:5,630千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。							
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。							
将来にわたる効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3601 木津駅前地区整備事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,096						7,096
	(参考)前年度当初予算額					11,016	
本年度予算額の主な内訳	電線共同溝入線後の歩道補修や施設の引継までの維持管理を行う。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津駅前土地区画整理事業の換地処分後、関連機関への施設の引継までの維持管理などを行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3625	都市計画マスタープラン策定事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,089						3,089
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	平成23年6月に策定した都市計画マスタープランの中間見直しに係る業務委託費用						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成23年6月に策定し、平成32年を目標年次とした第1次木津川市都市計画マスタープランが平成27年に策定5年目を迎えること、また上位計画の木津川市総合計画の後期基本計画が平成26年3月に策定されたことに伴い、中間見直しを行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	107,629				70,600	35,000 2,029
	(参考)前年度当初予算額				133,821	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号とを直接連絡する区間を整備することにより、慢性的な渋滞の続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散し、渋滞緩和を図る。 ※京都府事業負担金:747,679千円(事業費)×13.5%(負担率)=100,937千円 事業内容:道路築造工、木津川橋梁下部工、JR跨線橋下部工、用地取得などを予定 ※鹿背山地内の関連道路整備:6,539千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:35,000千円 街路事業債:70,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公共下水道費	
所 管	上下水道部 下水道課							
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	871,820					100,000	771,820	
	(参考)前年度当初予算額					875,873		
本年度予算額の主な内訳	公共下水道事業特別会計への繰出金:871,820千円 内訳は、公債費繰出金:789,864千円、整備事業費繰出金:33,235千円、事務費等繰出金:48,721千円 ※下水道事業の経営状況を明確にし、経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けた公営企業会計移行の具体的準備を、平成26年度から3か年で取組み中である。							
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:100,000千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業特別会計への繰出金事業							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	171,176					171,176
	(参考)前年度当初予算額				153,034	
本年度予算額の主な内訳	※都市公園・緑地を適正に管理するため照明灯や水道管の破損等、施設の修繕(1,020千円)に加えて、音浄ヶ谷公園照明器具の交換(303千円)を行う。:修繕料1,323千円 ※都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づき、清掃・点検・除草等を実施して頂く自主管理活動支援団体に対して交付金を交付する。:交付金2,265千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1909 市営住宅維持管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,430		9,471			15,068 20,891
			(参考)前年度当初予算額			47,562
本年度予算額の主な内訳	※市営住宅耐震診断委託料:13,619千円 ※市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画中間見直し策定委託料:5,343千円 ※空き家となっている老朽化した市営住宅の解体工事(高島団地1戸):3,467千円 ※入居者募集に伴う空家修繕(8戸):7,776千円					
主な特定財源	市営住宅使用料(現年):15,038千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 公営住宅等ストック総合改善事業補助金:9,471千円 市営住宅光アクセス装置電気代:29千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925 消防団運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	92,184					21,172 71,012
			(参考)前年度当初予算額			72,807
本年度予算額の主な内訳	歳出の主な概要は、消防団員報酬776人分16,421千円、消防団員退職報償金60人分19,920千円、消防出動手当13,640千円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,618千円、消防団員福祉共済掛金負担金2,328千円などである。 ※消防団の装備の基準(昭和63 年消防庁告示第3号)及び消防団員服制基準(昭和25 年国家公安委員会告示第1号)が改正されたことにより、新基準の装備の整備が必要となった。作業服(776人分):15,086千円、防火服(77着):4,408千円					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金:19,920千円 消防団員福祉共済掛金負担金受入金:1,202千円 消防団員公務災害補償金受入金:50千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性部団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929 消防施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	34,240				9,500	24,740
			(参考)前年度当初予算額			35,740
本年度予算額の主な内訳	※消防団詰所のシャッター修繕:579千円 ※下水道整備に伴う消防団詰所(山城町椿井)の下水道接続工事:523千円 ※老朽化に伴う火の見櫓(加茂町小谷)の解体工事費:427千円 ※夜間活動に用いる発電機付投光器2台の購入:1,005千円 ※城山台地区への消火栓BOX10台の新設:1,025千円 ※消防ポンプ及び消防ポンプ積載車2台の更新 備品購入費:12,798千円 ※消火栓維持管理費負担金 維持管理分:1,752千円、移設工事費等分:8,347千円					
主な特定財源	消防施設整備事業債:9,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,386			8,660	1,500	17,226
			(参考)前年度当初予算額			39,223
本年度予算額の主な内訳	※防災マップを一部改訂の上で増刷を行う。:839千円 ※防災倉庫(高の原小学校、梅美台小学校)の修繕費用:436千円 ※防災倉庫設置費用:1,590千円、防災倉庫用資機材:800千円 ※避難施設となっている城山台小学校、州見台小学校、梅美台小学校、木津中学校、木津南中学校へソーラーライトを設置する。:8,660千円					
主な特定財源	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費府補助金:8,660千円、防災備蓄倉庫整備事業債:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、防災倉庫等の配備を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,519				7,500	19
	(参考)前年度当初予算額				7,519	
本年度予算額の主な内訳	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。 ※工事施工監理業務委託料:7,519千円					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債:7,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,381					1,381
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	デジタル方式同報系防災行政無線の運営に係る経費。 歳出予算の内容は、機器の電気使用料:504千円、ASPプロバイダー料及びFAX使用料:805千円、電波利用料:72千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	デジタル方式同報系防災行政無線の適切な運用を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977 学校図書館情報化・活性化推進事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,571					5,571
	(参考)前年度当初予算額				5,039	
本年度予算額の主な内訳	※平成22年3月に策定した「子どもの読書活動推進計画」の改訂版を作成する。:243千円 ※加茂・山城地域の小中学校7校の図書室に図書館業務システムを導入する。(8カ月分のリース料:1,767千円) これにより、市内全小中学校への導入となる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校図書館の充実と情報化を進める。					
市民参加の状況	多くの学校で、地域の読み聞かせボランティアによる読み聞かせや図書ボランティアによる貸出業務の補助など、学校図書館運営にご協力いただいている。					
将来にわたる効果等	市内の小中学校の教育環境の格差を解消し、図書室の情報化を推進する事で児童生徒の図書室の利用を促し、情操教育等に資する。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2001	適応指導教室事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,418			640			10,778
	(参考)前年度当初予算額					11,419	
本年度予算額の主な内訳	※不登校状態の児童生徒の在籍校への復帰を支援する適応指導教室に通室する児童生徒の増加に伴い、靴を置く場所が不足しているため、新たにげた箱を購入する。:37千円						
主な特定財源	いじめ対策等生徒指導推進事業費府委託金:640千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581 学校保健事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	53,660					2,128 51,532
	(参考)前年度当初予算額				52,833	
本年度予算額の主な内訳	※平成14年度の学校保健法施行規則の改正以降実施していなかった児童生徒の色覚検査について、平成27年度から保護者に事前アンケートを取り、希望する児童生徒のみ実施する。このための色覚検査用書籍(8,640円×18校)を購入する。将来において児童生徒が自身の色覚の特性を知らないまま不利益を受けることのないよう、小中学校在学中に検査の機会を用意することによって、進路選択の一助とする。					
主な特定財源	日本スポーツ振興センター保護者負担金:2,128千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童、生徒及び教職員を対象に、怪我・病気の予防・早期発見、健康状態の維持を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	28,607					28,607
	(参考)前年度当初予算額				19,971	
本年度予算額の主な内訳	学習指導要領の改訂により、情報処理技術を活用した教科指導や情報教育の充実が求められている。児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うことを目的とする。 平成27年度には、市内全小学校3・4年及び中学校2年へ電子黒板等ICT機器を導入し、平成28年度までに順次導入していく。 また、平成27年度の小学校教科書改訂に伴い、デジタル教科書の配信等ソフトウェアの充実を図る。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室			
事 業	3561	施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,068					10,000	11,068
	(参考)前年度当初予算額					16,665	
本年度予算額の主な内訳	※市立幼稚園(3園)・小中学校(16校)施設の非構造部材の耐震対策について、調査・設計を行う。設計委託料:15,534千円						
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:10,000千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設整備室で所管する庶務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,048,155		192,158		512,500	287,460 56,037
			(参考)前年度当初予算額			576,413
本年度予算額の主な内訳	※恭仁小学校校舎及び体育館の耐震改修工事を平成26年度から平成28年度にかけて行う。移転業務委託:3,710千円、工事監理:12,966千円、工事:70,032千円(工事全体の20%) ※棚倉小学校校舎の改築工事を平成26年度から平成27年度にかけて行う。手数料:406千円、備品整備:71,300千円、工事監理:28,100千円、工事:626,500千円(工事全体の70%) ※木津川台小学校屋内運動場吊天井撤去工事:36,070千円、加茂小学校屋内運動場吊天井撤去工事:17,000千円、南加茂台小学校外壁補修工事:15,570千円 ※小学校(9校)の老朽化した受電設備の改修:9,000千円 ※上狛小学校北校舎改築等設計業務:6,977千円					
主な特定財源	小学校施設使用料:2,460千円 公立学校施設整備費国庫負担金:83,049千円 学校施設環境改善交付金:109,109千円 公共施設等整備基金繰入金:285,000千円 小学校耐震補強事業債:71,600千円 小学校校舎改築事業債:403,800千円 小学校改修事業債:37,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338 教育振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	44,358					44,358
	(参考)前年度当初予算額				8,485	
本年度予算額の主な内訳	※教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書を購入する。:36,369千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,018					8,018
	(参考)前年度当初予算額				13,628	
本年度予算額の主な内訳	※城山台小学校の教育の充実を図るため、15学級分の必要な蔵書数(標準冊数)9,160冊を、平成25年度から3か年にかけて整備している。計画の最終年度となる27年度においては、6,433千円を計上し、図書整備を行う。 ※平成28年度のクラス増に対応するため、教材備品購入費959千円を計上。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市民参加の状況	多くの学校で、地域の読み聞かせボランティアによる読み聞かせや図書ボランティアによる貸出業務の補助など、学校図書館運営にご協力いただいている。					
将来にわたる効果等	適切な図書数を保持することにより、児童に本への興味を持たせ、情緒豊かな感性の育成に資する。					

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2157 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,818					10,240 8,578
	(参考)前年度当初予算額				14,730	
本年度予算額の主な内訳	※中学校(3校)の老朽化した受電設備の改修を行う。:3,000千円					
主な特定財源	中学校施設使用料:240千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	22,264					22,264
	(参考)前年度当初予算額				22,288	
本年度予算額の主な内訳	※図書室の空調環境整備のため、扇風機を購入する。:101千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,223					13,223
	(参考)前年度当初予算額				11,187	
本年度予算額の主な内訳	※図書室の空調環境整備のため、扇風機を購入する。:101千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,440					8,440
			(参考)前年度当初予算額			6,388
本年度予算額の主な内訳	※クラス数増加に伴い、不足が見込まれる教師用教科書・指導書を購入する。:279千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	600					600
	(参考)前年度当初予算額				600	
本年度予算額の主な内訳	市内の中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画を立案する『プロデュース』を体験することで、実践的な学びを得ることを目指す。 事業総額8,000千円のうち日本財団から助成金6,400千円、同志社からの負担金600千円、プロデュース・テクノロジー開発センターの負担分400千円、木津川市からは600千円の負担金を支出する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	33,210		235	397		4,086 28,492
	(参考)前年度当初予算額				30,246	
本年度予算額の主な内訳	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務経費。 ※平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度に伴い、新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に木津川市の幼児が通園した場合に、市が保護者に代わって教育・保育施設に経費の助成として、施設型給付費を支払う。:714千円					
主な特定財源	幼稚園使用料(現年度分):4,086千円 施設型給付費国庫負担金:235千円 施設型給付費府負担金:239千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:158千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	44,323					10,153 34,170
	(参考)前年度当初予算額				24,508	
本年度予算額の主な内訳	市立3幼稚園に通園する園児をバス4台で送迎。 ※バス4台中、20年以上を経過している2台について、安全性の向上のための購入(更新)経費:13,722千円					
主な特定財源	幼稚園通園バス使用料(現年度分):10,153千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	遠隔地に居住する幼稚園児が安全に通園できるよう支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	63,732		10,687	3,234		49,811
			(参考)前年度当初予算額			52,934
本年度予算額の主な内訳	幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減する。 所得要件による保護者負担軽減に加え、多子世帯に対しても補助。 ※多子世帯支援をさらに推進するため、平成27年度から京都府が第3子以降の保育料免除事業を実施することに対応し、第3子以降の保育料を免除する私立幼稚園に対して第3子以降就園支援補助金を交付する。:12,012千円					
主な特定財源	就園奨励費国庫補助金:10,687千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:3,234千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3627 施設管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,037						13,037
			(参考)前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	※社会教育施設の老朽化箇所等の修繕:6,458千円。主なものは、中央交流会館ホール移動観覧席操作盤、南加茂台公民館集会室カーテン、青少年センターふれあい室外壁、加茂文化センター舞台吊物設備、プラネタリウム館音響ミキサー、山の家ボイラー・客室天井、山城総合文化センター空調冷却塔、当尾の郷会館キュービクル ※青少年センター、プラネタリウム館、山城総合文化センター、山城プールの高圧受変電設備改修設計:930千円、南加茂台公民館屋根改修設計:994千円 ※山の家浴槽改修・テニスコート人工芝補修:2,096千円、青少年センタートイレ洋式化改修:476千円 ※旧当尾小学校を社会教育施設としての活用に必要な改修設計:1,890千円、建築確認申請手数料:193千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。						
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。						
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	37,829					1,814 36,015
	(参考)前年度当初予算額				39,966	
本年度予算額の主な内訳	臨時職員賃金:7,757千円、光熱水費:1,908千円、夜間管理委託料:1,088千円、清掃委託料:1,100千円、交流会館施設管理料:21,400千円 ※東部交流会館で実施している生涯学習講座(茶道)用備品を新規購入。風炉・電熱器購入費:119千円					
主な特定財源	東部交流会館使用料:1,800千円 コピー代:14千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興、文化の向上及び福祉の増進を図るため、交流会館の運営等を行う。					
市民参加の状況	広報誌へのチラシ折り込みにより参加者を募集					
将来にわたる効果等	生涯学習を通して生きがいづくりや仲間づくりにつながり、学んだ知識や技能を活かすことができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352 山城図書館管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,593					4,593
	(参考)前年度当初予算額				4,284	
本年度予算額の主な内訳	光熱水費:2,076千円、委託料:1,293千円 ※書架が並ぶ開架スペースの一部は採光が悪く、天候の悪い日は、本を探すのに照度が不十分な状況にあるため、書架に近い箇所に照明器具(LED電球採用)を増設し、図書館環境の向上を図る。:139千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館環境の管理、修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,302					20 26,282
	(参考)前年度当初予算額				27,093	
本年度予算額の主な内訳	臨時職員賃金:5,395千円、消耗品費:2,956千円、印刷製本費:471千円、通信運搬費:755千円、委託料:2,724千円、図書購入費:6,150千円 ※平成3年6月から移動図書館車「いずみ号」の運行が開始されて23年が経過し、利用者の雨除け及び日差し除けのための電動巻取り式テントが、長期使用のために一部が裂けている。そのため、テント全体の張り替え修理をする。:295千円					
主な特定財源	紛失図書弁償代:10千円 コピー代:10千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355 加茂図書館運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,255					2 14,253
	(参考)前年度当初予算額				14,308	
本年度予算額の主な内訳	臨時職員賃金:7,863千円、消耗品費:1,467千円、通信運搬費:223千円、図書購入費:3,750千円 ※回転式円形書架を配置することにより、加茂図書館の児童コーナーの充実を図り、子育て世代が利用しやすい環境整備を整える。:73千円					
主な特定財源	コピー代:2千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,773					19,773
	(参考)前年度当初予算額				30,739	
本年度予算額の主な内訳	※恭仁小学校講堂北側に設置されているトイレを史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)見学者が使用でき、また校舎への侵入を防ぐためにフェンスを設置する。これにより、史跡見学者や史跡利用者の利便性向上を図る。:634千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,158					10,158
	(参考)前年度当初予算額				13,458	
本年度予算額の主な内訳	文化財の保存修理事業及び防犯防災事業に対し補助金を交付。 特別名勝及び史跡浄瑠璃寺庭園保存修理事業、相楽神社本殿環境整備事業(危険木の剪定・伐採)、現光寺十一面観音坐像収蔵庫の保全修理事業など(6,503千円)、国指定や府指定・登録文化財の維持管理(防災設備保守点検)事業(1,472千円)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	本市の貴重な文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況	文化財所有者の多くが宗教法人であったり、民俗芸能保持団体で、住民の奉仕・報酬によって文化財の継承が行われている。					
将来にわたる効果等	かけがえの無い貴重な文化遺産を将来にわたって伝えていくため、経年劣化を早期に防ぎ、適切に維持管理を行うことで、大きなダメージを回避することが出来る。さらに定期的な保存修理を行うことで、文化財の継承を行う。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,528					1,528
	(参考)前年度当初予算額				911	
本年度予算額の主な内訳	※市民が多く来訪する市役所の1階住民活動スペースにおいて、啓発のため文化財に関する展示を実施する。: 227千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市民へ啓発することにより文化財保護意識を高めることができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室						
事 業	2629 文化財保護経常事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,109					40	1,069
	(参考)前年度当初予算額					716	
本年度予算額の主な内訳	※第1次木津川市総合計画において定められている「文化財を活かしたまちづくり」の具体案策定のため、市の文化財保護に関する事業推進の指針となる「文化財保存活用基本計画」を策定し、冊子を印刷する。:314千円						
主な特定財源	文化財図書売払収入:40千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財保護全般に関する庶務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,103		2,250			2,853
	(参考)前年度当初予算額				5,854	
本年度予算額の主な内訳	史跡高麗寺跡について、発掘調査成果を踏まえた整備を行う。これによって、史跡への理解を深めるとともに、市内外からの来訪者に対し、公園として利用に供することを目的とする。 ※平成27年度の整備工事は、盛土造成と雨水排水路を設置する。また、次年度以降に実施する史跡中心部の整備工事に前に塔跡心礎を発掘調査し、三次元写真測量も実施する。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,250千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2637 史跡等買上事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	73,879		57,712	7,214		8,953
	(参考)前年度当初予算額				75,289	
本年度予算額の主な内訳	※史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の公有化を行う。 平成27年度の公有化計画は、加茂町河原所在の3筆1,885.6㎡(29,142千円)で、これに伴う家屋等3棟移転補償(43,000千円)も行う。					
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金:57,712千円 史跡公有化事業費府補助金:7,214千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況	史跡恭仁宮跡における公有地の維持管理や環境維持には、瓶原まちづくり協議会を中心とする地域住民の協力を得て行っている。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,980		1,750	875		1,355
	(参考)前年度当初予算額				2,756	
本年度予算額の主な内訳	※鹿背山城跡の今後の保存と活用に資することを目的に、鹿背山城跡の地形測量調査と、発掘調査報告書作成のための文献史料調査を行う。また、鹿背山城跡発掘調査委員会を開催し、これら業務の審議を行う。					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,750千円 文化財緊急保存費府補助金:875千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2461 スポーツ推進委員事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,682						2,682
	(参考)前年度当初予算額					2,613	
本年度予算額の主な内訳	※平成23年度にスポーツ基本法が制定されたことにより、かつての体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が改められているため、冬季における当該委員のユニフォームを更新する。:545千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯スポーツを振興するため、スポーツ推進委員による指導等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	59,545					28,097 31,448
			(参考)前年度当初予算額			49,720
本年度予算額の主な内訳	中央体育館、スポーツセンター等の体育施設の管理等 ※中央体育館の改修等 会議室修繕:3,116千円、舞台点検:627千円、バスケットボールリング新設撤去:5,508千円、屋根等改修基本設計:2,160千円 ※城址公園の環境整備等 環境調査:2,052千円、少年用サッカーゴールー対購入:506千円、プレハブ倉庫購入:110千円 ※施設予約システム用プリンター購入(更新):151千円					
主な特定財源	体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料:18,096千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 電話使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2494 木津学校給食センター管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	148,510						148,510
	(参考)前年度当初予算額					54,760	
本年度予算額の主な内訳	木津学校給食センターの管理・運営など。中学校3校、小学校6校、幼稚園2園に学校給食を提供する。 ※平成27年度から、給食調理配送業務を民間委託する。調理・配送業務委託:102,978千円 ※食器の更新を順次行う。平成27年度は、劣化している角仕切皿を更新する。:7,830千円 ※栄養価計算・給食管理システム(3センター分)のソフトウェア保守委託(システムサポート、成分表改定等への対応):78千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	20,035					20,035
	(参考)前年度当初予算額				17,553	
本年度予算額の主な内訳	山城学校給食センターの管理・運営など。中学校1校、小学校2校、幼稚園1園に学校給食を提供する。 ※冷凍庫の老朽により更新を行う。:1,159千円 ※調理師職員退職による調理員(臨時職員)1名を増員する。:1,181千円 ※食器の更新を順次行う。今年度はご飯用食器(平皿)の更新を行う。:1,065千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	112,436					112,436
	(参考)前年度当初予算額				115,355	
本年度予算額の主な内訳	加茂学校給食センターの管理・運営など。中学校1校、小学校5校に学校給食を提供する。 ※調理・配送業務委託料:77,458千円 ※梅美台小学校及び州見台小学校のクラス数増加に対応するため食器等を購入する。:2,962千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	2497 農地災害復旧事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,459			1,200		169	90
			(参考)前年度当初予算額			1	
本年度予算額の主な内訳	平成25年の豪雨により被災した農地の災復旧事業。梅谷地区3筆。						
主な特定財源	農地災害復旧事業費分担金:169千円 農地災害復旧費府補助金:1,200千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	被災した農林水産業施設の迅速な復旧及び再度の災害を防止する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							